

平成21年度 第3回理事会

日 時 平成21年6月26日（金） 16：00～

場 所 特別会議室

議 題

1. 独立行政法人通則法第38条に基づく主務大臣への提出資料について
2. 平成21年度会計監査人候補者の選任について
3. その他

資 料

- 1－1 平成20事業年度財務諸表
- 1－2 平成20事業年度事業報告書
- 1－3 平成20事業年度決算報告書
- 1－4 独立行政法人通則法第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書
- 1－5 独立監査人の監査報告書
- 2－1 平成21年度会計監査人候補者の選任について
- 3－1 主要行事（6月5日～6月26日）

平成20事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

目 次

法人単位

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	14

研究・育種勘定

貸借対照表	43
損益計算書	45
キャッシュ・フロー計算書	46
利益の処分に関する書類	47
行政サービス実施コスト計算書	48
重要な会計方針及び注記事項	49

特定地域整備等勘定

貸借対照表	53
損益計算書	55
キャッシュ・フロー計算書	56
利益の処分に関する書類	57
行政サービス実施コスト計算書	58
重要な会計方針及び注記事項	59

水源林勘定

貸借対照表	64
損益計算書	66
キャッシュ・フロー計算書	67
利益の処分に関する書類	68
行政サービス実施コスト計算書	69
重要な会計方針及び注記事項	70

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,487,150,746	
有価証券		3,100,000,000	
林道割賦売掛金		24,369,785,470	
農用地整備割賦売掛金		82,037,805,792	
たな卸資産			
貯蔵品	469,381		
未成受託研究支出金	23,628,540		
林道建設仮勘定	223,033,944,735		
特定地域整備建設仮勘定	13,823,392,412		
農用地整備建設仮勘定	101,449,579,489	338,331,014,557	
前払費用		28,328,317	
未収収益		240,720,996	
未収入金		769,188,540	
立替金		450,949	
未収還付消費税等		179,237,507	
その他の流動資産		419,768	
流動資産合計			460,544,102,642

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		854,610,919,684	
建物	17,570,907,861		
減価償却累計額	△ 6,169,451,715		
減損損失累計額	△ 526,830	11,400,929,316	
構築物	2,925,623,026		
減価償却累計額	△ 1,708,061,664	1,217,561,362	
機械装置	135,718,604		
減価償却累計額	△ 99,821,920	35,896,684	
車両運搬具	118,226,158		
減価償却累計額	△ 69,288,388	48,937,770	
工具器具備品	3,307,803,816		
減価償却累計額	△ 2,440,228,960	867,574,856	
土地		34,656,415,103	
建設仮勘定		203,264,250	
有形固定資産合計		903,041,499,025	

2 無形固定資産

特許権		2,564,497	
ソフトウェア		48,270,610	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		15,079,469	
無形固定資産合計		71,138,576	

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,622,437	
長期貸付金		78,799,000	
破産更生債権等	68,803,000		
貸倒引当金	△ 5,579,000	63,224,000	
敷金・保証金		267,643,199	
預託金		630,220	
投資その他の資産合計		509,918,856	

固定資産合計

903,622,556,457

資産合計

1,364,166,659,099

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		227,915,996	
預り寄附金		1,524,482	
資産見返補助金等		250,393,322,458	
預り補助金等		417,521,071	
短期借入金		29,796,997,630	
リース債務(短期)		4,052,359	
未払金		4,492,390,000	
未払費用		676,209,374	
前受金			
林道前受金	25,463,361,011		
整備前受金	21,527,343,914		
その他の前受金	232,060,826	47,222,765,751	
預り金		188,950,005	
前受収益		9,000	
受入保証金		63,141,750	
仮受金		3,767,631	
流動負債合計			333,488,567,507

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,224,777,253		
資産見返補助金等	29,273,117		
資産見返物品受贈額	93,393,126		
資産見返寄附金	51,943,095	1,399,386,591	
森林総合研究所債券	38,700,000,000		
債券発行差額	△ 1,883,332	38,698,116,668	
長期借入金		273,970,934,947	
リース債務(長期)		1,648,475	
引当金			
退職給付引当金		5,808,378,779	
固定負債合計			319,878,465,460
負債合計			653,367,032,967

純資産の部

I 資本金

政府出資金	692,997,037,796		
資本金合計			692,997,037,796

II 資本剰余金

資本剰余金	19,706,561,701		
損益外減価償却累計額(一)	△ 7,687,591,891		
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830		
資本剰余金合計			12,015,817,980

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,799,751,335		
積立金	146,494,021		
当期未処分利益	840,525,000		
(うち当期総利益)	840,525,000)		
利益剰余金合計		5,786,770,356	
純資産合計			710,799,626,132
負債純資産合計			1,364,166,659,099

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,822,840,849	
業務委託費	1,447,466,624	
減価償却費	367,788,415	
賃借料	206,616,817	
水道光熱費	450,412,083	
消耗備品費	786,643,670	
その他研究業務費	579,784,195	10,661,552,653

分収造林原価 88,646,515

販売・解約事務費 24,960,414

林道整備譲渡原価 33,895,882,583

農用地整備譲渡原価 32,185,073,427

受託業務費 16,882,000

一般管理費

人件費	1,377,909,929	
退職給付引当金繰入	104,451,169	
減価償却費	20,511,764	
賃借料	122,233,786	
消耗備品費	42,038,513	
諸経費	29,113,645	
その他一般管理費	253,442,152	1,949,700,958

財務費用

借入金利息	7,516,821,802	
債券利息	383,629,031	
債券発行費	277,200	
その他財務費用	127,102	7,900,855,135

雑損 279,496,348

経常費用合計

87,003,050,033

経常収益

運営費交付金収益 9,789,839,827

施設費収益 1,620,293

手数料収入 6,630,718

成果普及等事業収入 16,733,835

分収造林収入 124,267,750

販売・解約事務費収入 25,250,203

林道整備割賦譲渡収入 6,044,688,518

農用地整備割賦譲渡収入 12,957,620,661

割賦利息収入 4,303,685,484

受託業務収入 16,882,000

受託収入

政府等受託研究収入	1,386,199,614	
政府等以外受託研究収入	330,032,556	
その他受託収入	17,897,965	1,734,130,135

国庫補助金等収益		4,532,356,841	
財産賃貸収入		1,507,873	
寄附金収益		25,272,577	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	245,142,135		
資産見返補助金等戻入	47,081,846,595		
資産見返物品受贈額戻入	31,411,418		
資産見返寄附金戻入	17,401,890	47,375,802,038	
財務収益			
政府補給金収入	155,006,250		
受取利息	21,931,884		
有価証券利息	3,679,385	180,617,519	
雑益		467,467,075	
経常収益合計			87,604,373,347
経常利益			601,323,314
臨時損失			
固定資産除却損		23,290,564	
返納利息等		1,802,372	
災害による損失		53,643,502	
臨時損失合計			78,736,438
臨時利益			
固定資産売却益		112,800	
貸倒引当金戻入益		11,049,500	
臨時利益合計			11,162,300
当期純利益			533,749,176
前中期目標期間繰越積立金取崩額			306,775,824
当期総利益			840,525,000

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 46,489,222,593
人件費支出	△ 14,361,019,823
その他の業務支出	△ 1,329,669,946
科研費支出	△ 231,508,609
消費税支出	△ 12,043,300
運営費交付金収入	10,885,844,000
受託業務収入	7,750,000
受託収入	1,498,255,217
成果普及等事業収入	17,228,416
手数料収入	7,310,604
科研費収入	233,119,894
造林事業収入	441,396,699
林道事業収入	5,493,833,993
特定地域等整備等事業収入	16,197,238,242
補助金等収入	42,275,128,472
補助金等の精算による返還金の支出	△ 351,982,017
政府補給金収入	155,006,250
寄附金収入	11,266,500
その他の事業収入等	95,400,349
小計	14,543,332,348
利息の受取額	4,359,925,489
利息の支払額	△ 9,804,990,181
国庫納付金の支払額	△ 5,141,831,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,956,436,196

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,180,899,839
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	67,560
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,770
投資その他の資産の売却による収入	121,620
貸付金の回収による収入	77,351,000
施設費による収入	354,271,428
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,675,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,859,781,445

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,100,000,000
債券の発行による収入	4,899,020,000
長期借入れによる収入	5,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 30,833,184,630
政府出資金の受入による収入	13,353,000,000
リース債務の返済による支出	△ 8,939,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,090,104,330
Ⅳ 資金増加額	△ 9,993,449,579
Ⅴ 資金期首残高	1,020,344,279
Ⅵ 統合による資金増加額	17,360,256,046
Ⅶ 資金期末残高	8,387,150,746

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,661,552,653	
分収造林原価	88,646,515	
販売・解約事務費	24,960,414	
林道整備譲渡原価	33,895,882,583	
農用地整備譲渡原価	32,185,073,427	
受託業務費	16,882,000	
一般管理費	1,949,700,958	
財務費用	7,900,855,135	
雑損	279,496,348	
臨時損失	<u>78,736,438</u>	87,081,786,471

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△6,630,718	
成果普及等事業収入	△16,733,835	
分収造林収入	△124,267,750	
販売・解約事務費収入	△25,250,203	
林道整備割賦譲渡収入	△6,044,688,518	
農用地整備割賦譲渡収入	△12,957,620,661	
割賦利息収入	△4,303,685,484	
受託業務収入	△16,882,000	
受託収入	△1,734,130,135	
財産賃貸収入	△1,507,873	
寄附金収益	△25,272,577	
資産見返寄附金戻入	△17,401,890	
受取利息	△21,931,884	
有価証券利息	△3,679,385	
雑益	△413,802,759	
臨時利益	<u>△11,162,300</u>	<u>△25,724,647,972</u>

業務費用合計

61,357,138,499

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	786,705,959	
損益外固定資産除却相当額	<u>61,241,551</u>	847,947,510

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 42,844,968

V 引当外退職給付増加見積額

△ 9,334,497

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63,403	
政府出資等の機会費用	9,244,659,604	
無利子による融資取引の機会費用	<u>2,756,981</u>	9,247,479,988

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△5,141,831,460

VIII 行政サービス実施コスト

66,258,555,072

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費(共通部分の経費)については、損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

66,270,582,810円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

788,340,336,874円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,864,461,719円

(3) 役職員の引当外貸与見積額

937,706,619円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額(研究・育種勘定)

6,904,228,426円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当期末 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	5,640,491,787
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 167,886,992
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	5,808,378,779
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) - (E)	5,808,378,779

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	281,650,232
利息費用	128,128,163
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
退職給付費用	409,778,395

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成15年から平成19年)2.0%を採用しております。

②退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

③数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、114,441円であり、当該影響額を除いた当期総利益は840,410,559円であります。

(2) 臨時損失における固定資産除却損23,290,564円については、川崎事務所を2フロアから1フロアに集約したことに伴い、平成15年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,487,150,746 円
うち定期預金等	3,100,000,000 円
(差引) 資金期末残高	8,387,150,746 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(3)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成20年度借入金の平均利率を参考に1.48%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、111,444,954円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種 類	場 所	帳簿価額	用 途
① 建物	熊本県山鹿市	227,264	二酸化炭素観測施設
建物附属設備	"	8,080	照明装置
② 建物	北海道札幌市	8,170,024	宿泊施設
建物附属設備	"	331,696	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、ガス装置、通信装置、雑工作物
③ 構築物	茨城県つくば市	65,900	舗床
④ 建物	茨城県日立市	6,987,000	共同実験室
建物附属設備	"	218,727	水道、下水、照明装置、ガス装置、浄化装置、通風装置、雑工作物
⑤ 構築物	神奈川県川崎市	9,900,323	間仕切り
⑥ 構築物	"	1,878,570	電灯設備
⑦ 構築物	"	435,891	空調機器
⑧ 構築物	"	183,210	光ケーブル
⑨ 工具器具備品	"	489,895	スイッチ、ラック
⑩ 工具器具備品	"	3,221,745	移動式書庫
⑪ 電話加入権	"	288,000	電話加入権
⑫ 土地	岩手県盛岡市	74,555,552	宿舍用地
⑬ 構築物	神奈川県川崎市	3,930,690	間仕切り
⑭ 構築物	"	745,882	電灯設備
⑮ 構築物	"	172,989	空調機器
⑯ 構築物	"	72,745	光ケーブル
⑰ 工具器具備品	"	194,517	スイッチ、ラック
⑱ 工具器具備品	"	2,064,097	移動式書庫
⑲ 電話加入権	"	288,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、二酸化炭素観測施設については平成21年1月5日以後、宿泊施設については平成21年1月30日以後、舗床については平成21年2月13日以後、共同実験室については平成21年3月4日以後、間仕切りは平成20年6月13日以後、電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ・ラック・移動式書庫は平成20年6月9日以後、電話加入権のうち休止回線について及び宿舍用地について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、土地・電話加入権を除き、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種 類	場 所	減損額	備 考
① 建物	熊本県山鹿市	227,262	損益外処理
建物附属設備	"	8,078	損益外処理
② 建物	北海道札幌市	8,170,022	損益外処理
建物附属設備	"	331,670	損益外処理
③ 構築物	茨城県つくば市	65,899	損益外処理
④ 建物	茨城県日立市	6,986,999	損益外処理
建物附属設備	"	218,717	損益外処理
⑤ 構築物	神奈川県川崎市	9,900,321	損益外処理
⑥ 構築物	"	1,878,568	損益外処理
⑦ 構築物	"	435,889	損益外処理
⑧ 構築物	"	183,210	損益外処理
⑨ 工具器具備品	"	489,895	損益外処理
⑩ 工具器具備品	"	3,221,745	損益外処理
⑪ 電話加入権	"	0	損益外処理
⑫ 土地	岩手県盛岡市	0	損益外処理
⑬ 構築物	神奈川県川崎市	3,930,689	損益外処理
⑭ 構築物	"	745,882	損益外処理
⑮ 構築物	"	172,988	損益外処理
⑯ 構築物	"	72,745	損益外処理
⑰ 工具器具備品	"	194,517	損益外処理
⑱ 工具器具備品	"	2,064,097	損益外処理
⑲ 電話加入権	"	0	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

二酸化炭素観測施設・宿泊施設・舗床・共同実験室・間仕切り・電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成20年分）に基づき評価しております。

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)		
区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事	1,131,595,000
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	7,035,922,000
計		8,167,517,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 46,243,355円

(3) 独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人緑資源機構の組織及び事業の一部を承継したことによる増加額45,013,192円を含んでおります。

【独立行政法人緑資源機構の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】

(独立行政法人 森林総合研究所：旧緑資源機構計)

資 産 の 部	金額 (円)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金額 (円)
流 動 資 産	505,017,576,214	流 動 負 債	366,199,805,219
現金及び預金	17,360,256,046	短 期 借 入 金	30,831,501,630
農用地整備制賦売掛金	82,816,127,764	リース債務(短期)	1,116,745
林道制賦売掛金	23,897,021,517	未 払 金	5,092,421,036
たな即資産	379,488,143,239	未 払 費 用	615,010,689
特定地域整備建設仮勘定	9,669,895,496	未払国庫納付金	5,141,831,460
農用地整備建設仮勘定	117,293,909,950	前 受 金	44,881,357,023
林道建設仮勘定	252,524,337,793	整 備 前 受 金	19,275,491,991
前 払 費 用	24,801,404	林 道 前 受 金	25,605,096,961
未 収 収 益	271,450,600	その他の前受金	768,071
その他流動資産	1,159,775,644	預 り 金	399,870,795
未 収 入 金	1,003,104,065	資産見返負債	
未収還付消費税等	156,216,194	資産見返補助金等	279,126,240,393
その他の流動資産	455,385	前 受 取 益	4,500
		受 入 保 証 金	71,295,000
固 定 資 産	834,801,144,583	その他の流動負債	
有形固定資産	833,962,282,200	仮 受 金	39,155,948
水 源 林	831,457,622,890		
建 物	57,660,013	固 定 負 債	338,526,524,791
構 築 物	74,566,003	資産見返負債	
車両運搬具	800,661	資産見返補助金等	32,472,881
工具器具備品	21,362,633	森林総合研究所債券	33,800,000,000
土 地	2,350,270,000	債券発行差額	△1,042,176
無形固定資産	11,887,398	長 期 借 入 金	298,269,615,577
ソフトウェア	11,199,398	引 当 金	
電話加入権	688,000	退職給付引当金	6,425,478,509
投資その他の資産	826,974,985	(負債合計)	704,726,330,010
投資有価証券	199,521,106		
長期貸付金	120,548,000	資 本 金	
貸倒引当金	△1,557,500	政府出資金	630,056,858,091
破産更生債権等	136,566,700		
貸倒引当金	△47,232,700	利 益 剰 余 金	
敷金・保証金	419,129,379	前中期目標期間繰越積立金	5,035,532,696
		(純資産合計)	635,092,390,787
資 産 合 計	1,339,818,720,797	負債・純資産合計	1,339,818,720,797

(注) 特定地域整備等勘定における未払消費税等と水源林勘定における未収還付消費税等の相殺額 11,645,161円

※時価評価等により総資産は115,823,034,304円減少し、資本金（政府出資金）は50,661,859,481円減少しております。

また、資産の主な増減については、土地616,607,858円の評価増、水源林116,334,141,832円の評価減であります。

平成 2 0 事業年度

附属明細書

(注) 特定地域整備等協定及び水源林助定の附属明細書における期首残高は、解散した独立行政法人緑資源機構より承継された資産及び負債等であります。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

1)法人単位

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	733,483,270	49,311,070	-	782,794,340	181,020,375	45,852,191	-	-	601,773,955	
	構築物	250,798,968	16,841,315	17,783,242	249,857,041	52,226,772	16,751,059	-	-	197,630,269	
	機械装置	130,821,433	16,507,050	11,609,879	135,718,604	99,821,920	10,562,770	-	-	35,896,684	
	車両運搬具	119,954,919	14,509,535	16,238,296	118,226,158	69,288,388	12,673,515	-	-	48,937,770	
	工具器具備品	3,025,918,649	277,233,849	79,371,729	3,223,780,769	2,396,903,301	286,179,518	-	-	826,877,468	
	計	4,260,977,239	374,402,819	125,003,146	4,510,376,912	2,799,260,756	372,019,053	-	-	1,711,116,156	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,542,041,898	336,004,994	89,933,371	16,788,113,521	5,988,431,340	685,045,912	526,830	-	10,799,155,351	
	構築物	2,675,706,722	4,166,250	4,106,987	2,675,765,985	1,655,834,892	83,504,588	-	-	1,019,931,093	
	工具器具備品	84,023,047	-	-	84,023,047	43,325,659	18,155,459	-	-	40,697,388	
	計	19,301,771,667	340,171,244	94,040,358	19,547,902,553	7,687,591,891	786,705,959	526,830	-	11,859,783,832	
非償却資産	水源林	831,457,622,890	24,536,478,387	1,383,181,593	854,610,919,684	-	-	-	-	854,610,919,684	
	水源林造成事業費	831,253,813,296	24,499,302,178	1,383,181,593	854,369,933,881	-	-	-	-	854,369,933,881	
	特定中山間農産物産地等	203,809,594	37,176,209	-	240,985,803	-	-	-	-	240,985,803	
	土地	34,656,415,103	-	-	34,656,415,103	-	-	-	-	34,656,415,103	
	建設仮勘定	-	594,510,655	391,246,405	203,264,250	-	-	-	-	203,264,250	
	計	866,114,037,993	25,130,989,042	1,774,427,998	889,470,599,037	-	-	-	-	889,470,599,037	
有形固定資産 合計	水源林	831,457,622,890	24,536,478,387	1,383,181,593	854,610,919,684	-	-	-	-	854,610,919,684	
	建物	17,275,525,168	385,316,064	89,933,371	17,570,907,861	6,169,451,715	730,898,103	526,830	-	11,400,929,316	
	構築物	2,925,505,690	21,007,565	21,890,229	2,925,623,026	1,708,061,664	100,255,647	-	-	1,217,561,362	
	機械装置	130,821,433	16,507,050	11,609,879	135,718,604	99,821,920	10,562,770	-	-	35,896,684	
	車両運搬具	119,954,919	14,509,535	16,238,296	118,226,158	69,288,388	12,673,515	-	-	48,937,770	
	工具器具備品	3,109,941,696	277,233,849	79,371,729	3,307,803,816	2,440,228,960	304,334,977	-	-	867,574,856	
	土地	34,656,415,103	-	-	34,656,415,103	-	-	-	-	34,656,415,103	
	建設仮勘定	-	594,510,655	391,246,405	203,264,250	-	-	-	-	203,264,250	
	計	889,676,786,899	25,845,563,105	1,993,471,502	913,528,878,502	10,486,852,647	1,158,725,012	526,830	-	903,041,499,025	
無形固定資産	特許権	1,687,324	1,448,212	-	3,135,536	571,039	338,557	-	-	2,564,497	
	ソフトウェア	157,634,751	17,695,676	13,468,350	161,862,077	113,591,467	31,030,128	-	-	48,270,610	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	-	5,224,000	
	工業所有権仮勘定	12,544,607	4,422,743	1,887,881	15,079,469	-	-	-	-	15,079,469	
	計	179,715,682	23,566,631	15,356,231	187,926,082	114,162,506	31,368,685	2,625,000	-	71,138,576	
投資その他の 資産	投資有価証券	199,521,106	101,331	100,000,000	99,622,437	-	-	-	-	99,622,437	
	長期貸付金	120,548,000	-	41,749,000	78,799,000	-	-	-	-	78,799,000	
	貸倒引当金	△1,557,500	-	△1,557,500	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	136,566,700	-	67,763,700	68,803,000	-	-	-	-	68,803,000	
	貸倒引当金	△15,071,000	-	△9,492,000	△5,579,000	-	-	-	-	△5,579,000	
	敷金・保証金	419,129,379	11,588,000	163,074,180	267,643,199	-	-	-	-	267,643,199	
	預託金	694,460	57,380	121,620	630,220	-	-	-	-	630,220	
	計	859,831,145	11,746,711	361,659,000	509,918,856	-	-	-	-	509,918,856	

2) 研究・育種助定

2) 研究・育種勘定											(単位:円)
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	675,823,257	49,311,070	-	725,134,327	177,176,595	42,008,411	-	-	547,957,732	
	構築物	176,232,965	16,841,315	-	193,074,280	47,144,859	11,669,146	-	-	145,929,421	
	機械装置	130,821,433	16,507,050	11,609,879	135,718,604	99,821,920	10,562,770	-	-	35,896,684	
	車両運搬具	119,154,258	14,509,535	15,437,635	118,226,158	69,288,388	12,673,515	-	-	48,937,770	
	工具器具備品	3,001,295,016	277,233,849	73,044,430	3,205,484,435	2,393,253,663	282,529,980	-	-	812,230,772	
	計	4,103,326,929	374,402,819	100,091,944	4,377,637,804	2,786,685,425	359,443,722	-	-	1,590,952,379	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,542,041,898	336,004,994	89,933,371	16,788,113,521	5,988,431,340	685,045,912	526,830	-	10,799,155,351	
	構築物	2,675,706,722	4,166,250	4,106,987	2,675,765,985	1,655,834,892	83,504,588	-	-	1,019,931,093	
	工具器具備品	84,023,047	-	-	84,023,047	43,325,659	18,155,459	-	-	40,697,388	
	計	19,301,771,667	340,171,244	94,040,358	19,547,902,553	7,687,591,891	786,705,959	526,830	-	11,859,783,832	
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	-	594,510,655	391,246,405	203,264,250	-	-	-	-	203,264,250	
	計	32,306,145,103	594,510,655	391,246,405	32,509,409,353	-	-	-	-	32,509,409,353	
有形固定資産 合計	建物	17,217,865,155	385,316,064	89,933,371	17,513,247,848	6,165,607,935	727,054,323	526,830	-	11,347,113,083	
	構築物	2,851,939,687	21,007,565	4,106,987	2,868,840,265	1,702,979,751	95,173,734	-	-	1,165,860,514	
	機械装置	130,821,433	16,507,050	11,609,879	135,718,604	99,821,920	10,562,770	-	-	35,896,684	
	車両運搬具	119,154,258	14,509,535	15,437,635	118,226,158	69,288,388	12,673,515	-	-	48,937,770	
	工具器具備品	3,085,318,063	277,233,849	73,044,430	3,289,507,482	2,436,579,322	300,685,339	-	-	852,928,160	
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	-	594,510,655	391,246,405	203,264,250	-	-	-	-	203,264,250	
	計	55,711,243,699	1,309,084,718	585,378,707	56,434,949,710	10,474,277,316	1,146,149,681	526,830	-	45,960,145,564	
無形固定資産	特許権	1,687,324	1,448,212	-	3,135,536	571,039	338,557	-	-	2,564,497	
	ソフトウェア	146,435,353	17,695,676	13,468,350	150,662,679	107,991,749	25,430,410	-	-	42,670,930	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	-	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	12,544,607	4,422,743	1,887,881	15,079,469	-	-	-	-	15,079,469	
	計	167,828,284	23,566,631	15,356,231	176,038,684	108,562,789	25,768,967	2,625,000	-	64,850,896	
投資その他の 資産	預託金	694,460	57,380	121,620	630,220	-	-	-	-	630,220	
	計	694,460	57,380	121,620	630,220	-	-	-	-	630,220	

3)特定地域数値等勘定											
資産の種類	勘定残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		繰上償却累計額		繰上償却累計額		引当金
					当期償却額	繰上償却額	当期償却額	繰上償却額	当期償却額	繰上償却額	
有形固定資産 (償却資産内)	建物	11,600,011	-	11,600,011	504,608	-	-	-	-	-	11,095,403
	構築物	50,103,882	12,729,309	37,374,573	3,355,713	-	-	-	-	-	34,018,860
	工具器具備品	13,781,076	3,943,470	9,837,606	2,147,082	-	-	-	-	-	7,690,524
	計	75,484,969	16,672,779	58,812,190	6,007,403	-	-	-	-	-	52,804,787
非償却資産	土地	1,081,532,000	-	1,081,532,000	-	-	-	-	-	-	1,081,532,000
	計	1,081,532,000	-	1,081,532,000	-	-	-	-	-	-	1,081,532,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,011	-	11,600,011	504,608	-	-	-	-	-	11,095,403
	構築物	50,103,882	12,729,309	37,374,573	3,355,713	-	-	-	-	-	34,018,860
	工具器具備品	13,781,076	3,943,470	9,837,606	2,147,082	-	-	-	-	-	7,690,524
	計	1,081,532,000	-	1,081,532,000	-	-	-	-	-	-	1,081,532,000
投資その他の 資産	ソフウェア	1,157,015,959	16,672,779	1,173,688,738	6,007,403	-	-	-	-	-	1,167,681,335
	電話加入権	10,364,828	-	10,364,828	5,182,424	-	-	-	-	-	5,182,404
	計	368,000	-	368,000	-	-	-	-	-	-	368,000
無形固定資産	投資有価証券	10,732,828	-	10,732,828	5,182,424	-	-	-	-	-	5,550,404
	長期貸付金	199,521,106	101,331	199,622,437	-	-	-	-	-	-	199,622,437
	貸倒引当金	△1,557,500	-	△1,557,500	-	-	-	-	-	-	78,799,000
	計	136,566,700	△1,557,500	135,009,200	68,805,000	-	-	-	-	-	68,805,000
投資その他の 資産	繰上更生債権等	△15,071,000	△5,492,000	△20,563,000	-	-	-	-	-	-	△25,579,000
	貸倒引当金	273,392,163	3,275,000	276,667,163	-	-	-	-	-	-	161,494,565
	計	713,399,469	3,275,000	716,674,469	403,140,002	-	-	-	-	-	403,140,002

4)水産林勘定											
資産の種類	勘定残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		繰上償却累計額		繰上償却累計額		引当金
					当期償却額	繰上償却額	当期償却額	繰上償却額	当期償却額	繰上償却額	
有形固定資産 (償却資産組込内)	建物	46,060,002	-	46,060,002	3,339,172	3,339,172	-	-	-	-	42,720,830
	構築物	24,482,121	-	24,482,121	1,726,200	1,726,200	-	-	-	-	22,755,921
	工具器具備品	800,661	-	800,661	1,502,556	1,502,556	-	-	-	-	798,105
	計	82,166,341	-	82,166,341	6,567,928	6,567,928	-	-	-	-	67,274,856
非償却資産	水産林	831,457,622,890	24,536,478,387	856,000,000	-	-	-	-	-	-	856,000,000
	水産林造成事業	831,253,813,296	24,493,302,178	855,747,115,474	-	-	-	-	-	-	855,747,115,474
	計	1,663,076,516,186	49,031,780,565	1,712,108,296,751	-	-	-	-	-	-	1,712,108,296,751
有形固定資産 合計	建物	46,060,002	-	46,060,002	3,339,172	3,339,172	-	-	-	-	42,720,830
	構築物	24,482,121	-	24,482,121	1,726,200	1,726,200	-	-	-	-	22,755,921
	工具器具備品	800,661	-	800,661	1,502,556	1,502,556	-	-	-	-	798,105
	計	82,166,341	-	82,166,341	6,567,928	6,567,928	-	-	-	-	67,274,856
無形固定資産	ソフウェア	834,570	-	834,570	417,294	417,294	-	-	-	-	417,276
	電話加入権	320,000	-	320,000	-	-	-	-	-	-	320,000
	計	1,154,570	-	1,154,570	417,294	417,294	-	-	-	-	737,276
投資その他の 資産	敷金・保証金	145,737,216	8,313,000	154,050,216	-	-	-	-	-	-	154,050,216
	計	145,737,216	8,313,000	154,050,216	-	-	-	-	-	-	154,050,216

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	407,585	719,010	-	657,214	-	469,381	
未成受託研究支出金	-	23,628,540	-	-	-	23,628,540	
林道建設仮勘定	252,524,337,793	4,403,786,984	1,702,541	33,665,457,211	230,425,372	223,033,944,735	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備等勘定	9,669,895,496	4,127,690,206	25,806,710	-	-	13,823,392,412	〃
農用地整備等勘定	117,293,909,950	16,139,153,064	201,589,902	31,328,412,093	856,661,334	101,449,579,489	〃
計	379,488,550,824	24,694,977,804	229,099,153	64,994,526,518	1,087,086,706	338,331,014,557	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	407,585	719,010	-	657,214	-	469,381	
未成受託研究支出金	-	23,628,540	-	-	-	23,628,540	
計	407,585	24,347,550	-	657,214	-	24,097,921	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
林道建設仮勘定	252,524,337,793	4,403,786,984	1,702,541	33,665,457,211	230,425,372	223,033,944,735	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備等勘定	9,669,895,496	4,127,690,206	25,806,710	-	-	13,823,392,412	〃
農用地整備等勘定	117,293,909,950	16,139,153,064	201,589,902	31,328,412,093	856,661,334	101,449,579,489	〃
計	379,488,143,239	24,670,630,254	229,099,153	64,993,869,304	1,087,086,706	338,306,916,636	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

満期保有目的 債券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	全 体		3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	特定地域整備等勘定		3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
		5年大阪府公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	林道
		譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	特定地域等整備

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

満期保有目的 債券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	全 体		99,216,000	100,000,000	99,622,437	-	
	特定地域整備等勘定		99,216,000	100,000,000	99,622,437	-	
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,622,437	-	林道

4. 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
NTT-Λタイプ 無利子貸付金	全体	257,114,700	-	77,351,000	32,161,700	147,602,000
	研究・育種勘定	-	-	-	-	-
	特定地域整備等勘定	224,953,000	-	77,351,000	-	147,602,000
	特定	117,433,000	-	38,634,000	-	78,799,000
	特定	3,115,000	-	3,115,000	-	-
	特定	15,071,000	-	9,492,000	-	5,579,000
	林道	89,334,000	-	26,110,000	-	63,224,000
その他	水源林勘定	-	-	-	-	-
	特定地域整備等勘定(特選)	32,161,700	-	-	32,161,700	-

5. 借入金の明細

1) 法人単位

区 分		期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資	長期借入金	298,120,328,577	5,500,000,000	-	△29,743,249,630	273,877,078,947	-	平成46年3月20日	
財政融資	短期借入金	30,755,827,630	-	30,755,827,630	29,743,249,630	29,743,249,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計		328,876,156,207	5,500,000,000	30,755,827,630	-	303,620,328,577	2.72%	-	
財政投融資特別会計	長期借入金	149,287,000	-	1,683,000	△53,748,000	93,856,000	-	平成33年3月20日	
財政投融資特別会計	短期借入金	75,674,000	-	75,674,000	53,748,000	53,748,000	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計		224,961,000	-	77,357,000	-	147,604,000	-	-	
民間資金	短期借入金	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	-	-	-	
借入金 合計		329,101,117,207	8,600,000,000	33,933,184,630	-	303,767,932,577	-	-	
長期借入金		298,269,615,577	5,500,000,000	1,683,000	△29,796,997,630	273,970,934,947	-	-	
短期借入金		30,831,501,630	3,100,000,000	33,931,501,630	29,796,997,630	29,796,997,630	-	-	
再 計		329,101,117,207	8,600,000,000	33,933,184,630	-	303,767,932,577	-	-	

2) 研究・育種助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助定

区 分		期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資	長期借入金	125,140,328,577	500,000,000	-	△15,140,749,630	110,499,578,947	-	平成46年3月20日	
財政融資	短期借入金	15,878,327,630	-	15,878,327,630	15,140,749,630	15,140,749,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計		141,018,656,207	500,000,000	15,878,327,630	-	125,640,328,577	2.82%	-	
財政投融資特別会計	長期借入金	149,287,000	-	1,683,000	△53,748,000	93,856,000	-	平成33年3月20日	
財政投融資特別会計	短期借入金	75,674,000	-	75,674,000	53,748,000	53,748,000	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計		224,961,000	-	77,357,000	-	147,604,000	-	-	
民間資金	短期借入金	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	-	-	-	
借入金 合計		141,243,617,207	3,600,000,000	19,055,684,630	-	125,787,932,577	-	-	
長期借入金		125,289,615,577	500,000,000	1,683,000	△15,194,497,630	110,593,434,947	-	-	
短期借入金		15,954,001,630	3,100,000,000	19,054,001,630	15,194,497,630	15,194,497,630	-	-	
再 計		141,243,617,207	3,600,000,000	19,055,684,630	-	125,787,932,577	-	-	

4) 水源林助定

区 分		期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資	長期借入金	172,980,000,000	5,000,000,000	-	△14,602,500,000	163,377,500,000	-	平成46年3月20日	
財政融資	短期借入金	14,877,500,000	-	14,877,500,000	14,602,500,000	14,602,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計		187,857,500,000	5,000,000,000	14,877,500,000	-	177,980,000,000	2.65%	-	
借入金 合計		187,857,500,000	5,000,000,000	14,877,500,000	-	177,980,000,000	-	-	
長期借入金		172,980,000,000	5,000,000,000	-	△14,602,500,000	163,377,500,000	-	-	
短期借入金		14,877,500,000	-	14,877,500,000	14,602,500,000	14,602,500,000	-	-	
再 計		187,857,500,000	5,000,000,000	14,877,500,000	-	177,980,000,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	-	4,900,000,000	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
計	33,800,000,000	4,900,000,000	-	38,700,000,000	-	-	

2) 研究・育種助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助定

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	-	1,800,000,000	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
計	17,600,000,000	1,800,000,000	-	19,400,000,000	-	-	

4) 水源林助定

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	-	3,100,000,000	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
計	16,200,000,000	3,100,000,000	-	19,300,000,000	-	-	

7. 引当金の明

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	120,548,000	△41,749,000	78,799,000	1,557,500	△1,557,500	-	
一般債権	117,433,000	△38,634,000	78,799,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,115,000	△3,115,000	-	1,557,500	△1,557,500	-	
破産更生債権等	136,566,700	△67,763,700	68,803,000	47,232,700	△41,653,700	5,579,000	
農用地整備創成売掛金	82,816,127,764	△778,321,972	82,037,805,792	-	-	-	
一般債権	82,816,127,764	△12,847,013,721	70,000,000	-	-	-	
林道創成売掛金	23,897,021,517	472,763,953	24,369,785,470	-	-	-	
一般債権	23,897,021,517	△1,130,367	24,369,785,470	-	-	-	
計	106,970,263,981	△415,070,719	106,555,193,262	48,790,200	△43,211,200	5,579,000	

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,425,478,509	241,891,403	1,026,878,125	5,640,491,787	
退職一時金に係る債務	6,425,478,509	241,891,403	1,026,878,125	5,640,491,787	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	△167,886,992	-	△167,886,992	
退職給付引当金	6,425,478,509	409,778,395	1,026,878,125	5,808,378,779	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,519,814,127	121,669,260	562,318,496	3,079,164,891	
退職一時金に係る債務	3,519,814,127	121,669,260	562,318,496	3,079,164,891	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	△71,368,687	-	△71,368,687	
退職給付引当金	3,519,814,127	193,037,947	562,318,496	3,150,533,578	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,905,664,382	120,222,143	464,559,629	2,561,326,896	
退職一時金に係る債務	2,905,664,382	120,222,143	464,559,629	2,561,326,896	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	△96,518,305	-	△96,518,305	
退職給付引当金	2,905,664,382	216,740,448	464,559,629	2,657,845,201	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

1) 法人単位						(単位：円)
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	679,644,037,796	13,353,000,000	-	692,997,037,796	独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継
	計	679,644,037,796	13,353,000,000	-	692,997,037,796	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	2,490,867,872	340,171,244	-	2,831,039,116	特定の償却資産「RI実験棟改修工事」取得
	補助金等	-	18,666,013,566	-	18,666,013,566	
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	出資財産売却差額	△422,414,725	-	1,387,373,456	△1,809,788,181	政府出資財産の除却
	計	2,087,750,347	19,006,184,810	1,387,373,456	19,706,561,701	
	損益外繰出償却累計額	△6,933,684,739	△786,705,959	32,798,807	△7,687,591,891	独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外繰損損失累計額	△11,018,174	△39,299,211	47,165,555	△3,151,830	政府出資財産の除却 減損損失額
差 引 計	△4,856,952,566	18,180,179,640	1,307,409,094	12,015,817,980		

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

(単位：円)						
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	49,587,179,705	-	-	49,587,179,705	
	計	49,587,179,705	-	-	49,587,179,705	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	2,490,867,872	340,171,244	-	2,831,039,116	特定の償却資産「RI実験棟改修工事」取得他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	出資財産除売却差額	△422,414,725	-	94,040,358	△516,455,083	政府出資財産の除却
	計	2,087,750,347	340,171,244	94,040,358	2,333,881,233	
	損益外減価償却累計額	△6,933,684,739	△786,705,959	32,798,807	△7,687,591,891	独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△11,018,174	△16,008,647	23,874,991	△3,151,830	政府出資財産の除却 減損損失額
	差 引 計	△4,856,952,566	△462,543,362	37,366,560	△5,356,862,488	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	2,324,198,921	-	-	2,324,198,921	独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継
	計	2,324,198,921	-	-	2,324,198,921	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-	△16,109,640	16,109,640	-	減損損失額
	差 引 計	-	△16,109,640	△16,109,640	-	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

(単位：円)						
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	627,732,659,170	13,353,000,000	-	641,085,659,170	独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継
	計	627,732,659,170	13,353,000,000	-	641,085,659,170	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	18,666,013,566	国庫補助金受入額
	補助金等	-	-	1,293,333,098	△1,293,333,098	改植・補植による除却
	出資財産売却差額	-	-	1,293,333,098	17,372,680,468	
	計	-	18,666,013,566	1,293,333,098	17,372,680,468	
	損益外減損損失累計額	-	△7,180,924	7,180,924	-	減損損失額
	差 引 計	-	18,658,832,642	1,286,152,174	17,372,680,468	

13. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,106,527,159	-	306,775,824	4,799,751,335	※注
通則法44条1項積立金	99,210,406	47,283,615	-	146,494,021	
計	5,205,737,565	47,283,615	306,775,824	4,946,245,356	

※注 当期減少額は14参照

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	70,994,463	-	24,104,444	46,890,019	
通則法44条1項積立金	99,210,406	47,283,615	-	146,494,021	
計	170,204,869	47,283,615	24,104,444	193,384,040	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,666,527,755	-	177,266,439	4,489,261,316	負担金・賦課金の徴収経費
計	4,666,527,755	-	177,266,439	4,489,261,316	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	369,004,941	-	105,404,941	263,600,000	借入金利息及び債券利息
計	369,004,941	-	105,404,941	263,600,000	

14. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	306,775,824	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	306,775,824	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	24,104,444	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	24,104,444	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	177,266,439	負担金・賦課金の徴収経費
計	177,266,439	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	105,404,941	借入金利息及び債券利息
計	105,404,941	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種助定

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成18年度	370,201	-	-	-	-	370,201
平成19年度	61,787,047	-	32,170,376	-	-	29,616,671
平成20年度	-	10,179,844,000	9,757,669,451	224,245,425	-	197,929,124

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種助定

①平成18年度交付分

(単位: 円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はありません
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	-	

②平成19年度交付分

(単位: 円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,170,376 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 7) 損益計算書に計上した費用: 32,170,376円
	資本剰余金	- (人件費: 29,233,972円、業務委託費: 1,136,745円、その他の経費: 1,799,659円)
	計	32,170,376
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	32,170,376	

③平成20年度交付分

(単位: 円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,757,669,451 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	224,245,425 7) 損益計算書に計上した費用: 9,757,669,451円
	資本剰余金	- (人件費: 7,551,079,892円、業務委託費: 686,592,594円、賃借料: 200,998,470円、水道光熱費: 327,006,033円、消耗品費: 428,904,232円、その他の経費: 563,088,230円)
	計	9,981,914,876 7) 固定資産の取得額: 224,245,425円
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	9,981,914,876	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

研究・育種助定

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	370,201 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、収益化の予定がないものであります。
	計	370,201

平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,616,671	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、収益化の予定がないものであります。
	計	29,616,671	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	197,929,124	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	197,929,124	

注)特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

研究・育種勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
RI(放射線)実験機改修	100,716,572	-	100,716,572	-	
東北支所共同研究機改修	40,577,260	-	40,577,260	-	
東北育種場多目的棟外整備	28,805,640	-	27,185,347	1,620,293	
四国支所研究本館附属工事	91,781,051	-	91,781,051	-	
九州支所研究本館附属工事	79,911,014	-	79,911,014	-	
計	341,791,537	-	340,171,244	1,620,293	

注)特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16-2 補助金等の明細

1)法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	2,916,997,846	2,916,997,846	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	11,029,813,211	11,029,813,211	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	4,398,917,839	4,398,917,839	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000,000	-	-	417,521,071	-	288,478,929	
水源林造成事業補助金	22,872,715,269	-	18,628,837,357	-	-	4,243,877,912	
特定中山間保全整備事業補助金	37,176,209	-	37,176,209	-	-	-	
水源林造成事業補助金	155,006,250	-	-	-	-	155,006,250	
計	42,116,626,624	18,345,728,896	18,666,013,566	417,521,071	-	4,687,363,091	

2)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3)特定地域整備等勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	2,916,997,846	2,916,997,846	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	11,029,813,211	11,029,813,211	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	4,398,917,839	4,398,917,839	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000,000	-	-	417,521,071	-	288,478,929	
計	19,051,728,896	18,345,728,896	-	417,521,071	-	288,478,929	

4)水源林勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	22,872,715,269	-	18,628,837,357	-	-	4,243,877,912	
特定中山間保全整備事業補助金	37,176,209	-	37,176,209	-	-	-	
水源林造成事業補助金	155,006,250	-	-	-	-	155,006,250	
計	23,064,897,728	-	18,666,013,566	-	-	4,398,884,162	

17. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,471)	(2)	(-)	(-)
	124,975	8	8,851	2
職 員	(404,859)	(366)	(-)	(-)
	10,477,135	1,324	1,460,162	93
合 計	(408,330)	(368)	(-)	(-)
	10,602,110	1,332	1,469,013	95

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費782,503,727円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給394,675,634円及び法定福利費の一部16,042,091円は、含まれておりません。

2) 研究・育種助定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,471)	(2)	(-)	(-)
	62,800	4	8,851	2
職 員	(404,859)	(366)	(-)	(-)
	6,039,106	755	433,284	18
合 計	(408,330)	(368)	(-)	(-)
	6,101,906	759	442,135	20

3) 特定地域整備等助定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	28,215	4	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,939,583	262	562,318	75
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,967,798	266	562,318	75

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名、職員 41名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員75名)。

4) 水源林助定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	33,960	4	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,498,446	348	464,560	75
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,532,406	352	464,560	75

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名、職員 41名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員75名)。

18.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位:円)

	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	計	法人共通	合 計
事業費用	11,805,606,646	70,588,203,296	4,622,384,503	87,016,194,445	-	87,016,194,445
事業収益	11,945,194,942	70,845,063,879	4,827,258,938	87,617,517,759	-	87,617,517,759
事業損益	139,588,296	256,860,583	204,874,435	601,323,314	-	601,323,314
総資産	47,294,411,158	457,054,113,850	859,831,278,503	1,364,179,803,511	-	1,364,179,803,511

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林研究法（平成11年法律第198号、最終改正平成20年法律第95号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による助定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種助定 個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
- ④ これらに附帯する業務

特定地域整備等助定

個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

- ① 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
- ② 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
- ③ 既設道移管円滑化事業 : 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
- ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

水源林助定

個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理

- ① 水源林造成事業 : 森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- ② 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

(単位:円)

区 分	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	合 計	備 考
研究業務費	10,668,429,266	-	-	10,668,429,266	
分収造林原価	-	-	88,646,515	88,646,515	
農用地整備原価	-	32,185,073,427	-	32,185,073,427	
林道整備原価	-	33,895,882,583	-	33,895,882,583	
受託業務費	-	16,882,000	-	16,882,000	
販売・解約事務費	-	-	24,960,414	24,960,414	
一般管理費					
人件費	912,033,655	142,745,288	323,130,986	1,377,909,929	
その他	163,052,808	61,239,972	299,812,611	524,105,391	
財務費用	81,387	4,016,340,752	3,884,432,996	7,900,855,135	
雑損	8,056,093	270,039,274	1,400,981	279,496,348	

4. 国又は地方公共団体等による財産措置等内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	合 計	備 考
運営費交付金収益	9,789,839,827	-	-	9,789,839,827	-
資産見返運営費交付金戻入	245,142,135	-	-	245,142,135	
資産見返補助金等戻入	-	47,078,646,831	3,199,764	47,081,846,595	
国庫補助金等収益	-	288,478,929	4,243,877,912	4,532,356,841	
受託研究収入	1,734,130,135	-	-	1,734,130,135	政府等
受託業務収入	-	16,882,000	-	16,882,000	国等
政府補助金収入	-	-	155,006,250	155,006,250	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	合 計	備考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	24,104,444	177,266,439	105,404,941	306,775,824	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	合 計	備考
損益外減価償却相当額	786,705,959	-	-	786,705,959	
引当外賞与増加見積額	△3,794,187	△34,106,644	△4,944,137	△42,844,968	
引当外退職給付増加見積額	△42,875,783	18,367,209	15,174,077	△9,334,497	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)					
区 分	研究・育種助定	特定地域整備等助定	水源林助定	合 計	備 考
農用地整備創賦売掛金	-	82,037,805,792	-	82,037,805,792	
林道創賦売掛金	-	24,369,785,470	-	24,369,785,470	
特定地域整備建設仮助定	-	13,823,392,412	-	13,823,392,412	
農用地整備建設仮助定	-	101,449,579,489	-	101,449,579,489	
林道建設仮助定	-	223,033,944,735	-	223,033,944,735	
水源林	-	-	854,610,919,684	854,610,919,684	
建 物	11,347,113,083	11,095,403	42,720,830	11,400,929,316	
構築物	1,165,860,514	34,018,860	17,681,988	1,217,561,362	
機械装置	35,896,684	-	-	35,896,684	
車両運搬具	48,937,770	-	-	48,937,770	
工具器具備品	852,928,160	7,690,524	6,956,172	867,574,856	
土 地	32,306,145,103	1,081,532,000	1,268,738,000	34,656,415,103	

18-1 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
事業費用	4,509,005,937	1,380,658,690	1,789,821,442	1,829,552,887	9,509,038,956	2,296,567,690	11,805,606,646
事業収益	4,522,145,146	1,404,276,037	1,817,102,902	1,829,482,578	9,573,006,663	2,372,188,279	11,945,194,942
事業損益	13,139,209	23,617,347	27,281,460	△ 70,309	63,967,707	75,620,589	139,588,296
総資産	10,895,873,542	8,659,638,481	401,115,639	2,277,244,437	22,233,872,099	25,060,539,059	47,294,411,158

(注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」: 森林の多面的機能に関する研究、「林業」: 林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」: 林産物の利用並びにバイオ研究、「林木育種」: 林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3. 費用のうち、共通経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 32,418,746円と 消費税 15,455,713円を法人共通に含めております。

4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。

(単位: 円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
運営費交付金収益	3,583,847,836	1,185,856,244	1,361,628,914	1,691,767,950	7,823,100,944	1,966,738,883	9,789,839,827

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 24,104,444円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位: 円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,579,791	1,475,791	9,909,814	1,372,788	22,338,184	1,766,260	24,104,444

6. 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 23,499,975,085円は「法人共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。

7. 法人共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、988,371,720円となっております。

8. 損益外減価償却相当額並びに引当外貸与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位: 円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	141,596,268	48,716,807	-	99,143,202	289,456,277	497,249,682	786,705,959
引当外貸与増加見積額	890,569	△ 4,513,922	△ 1,763,302	△ 195,906	△ 5,582,561	1,788,374	△ 3,794,187
引当外退職給付増加見積額	△ 9,141,795	25,542,589	64,521,766	△ 56,500,026	24,422,534	△ 67,298,317	△ 42,875,783

9. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位: 円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
建 物	1,400,758,129	407,585,094	-	1,919,089,824	3,727,433,047	7,619,680,036	11,347,113,083
構築物	369,525,311	183,080,812	-	197,671,665	750,277,788	415,582,726	1,165,860,514
機械装置	11,059,149	6,497,638	16,794,730	-	34,351,517	1,545,167	35,896,684
車両運搬具	11,922,819	5,879,417	753,050	25,946,673	44,501,959	4,435,811	48,937,770
工具器具備品	255,903,228	51,309,722	379,787,975	124,872,284	811,873,209	41,054,951	852,928,160
土 地	8,836,690,000	7,999,862,780	-	4,880,000	16,841,432,780	15,464,712,323	32,306,145,103

10. 役職員の人員及び給与の各セグメントの内訳は、下記のとおりです。

上段 (単位: 人)
下段 (単位: 円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
役職員人員	286	93	106	131	616	143	759
役職員給与	2,372,891,219	774,396,968	928,126,876	926,160,683	5,001,575,756	1,100,330,086	6,101,905,842

18-2 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(単位：円)

	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
事業費用	34,784,159,767	35,807,421,585	△3,378,056	70,588,203,296
事業収益	35,042,678,827	35,805,763,108	△3,378,056	70,845,063,879
事業損益	258,519,060	△1,658,477	-	256,860,583
総資産	206,443,368,484	250,614,123,422	△3,378,056	457,054,113,850

(注)調整額は、特定地域等整備経理において事業収益に計上している雑益(未収還付消費税等)と林道経理において事業費用に計上している一般管理費(未払消費税等)であります。

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成20年法律第95号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理		
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備		
林道経理	既設道移管円滑化事業 : 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理		

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
農用地整備施設原価	32,185,073,427	-	-	32,185,073,427
林道整備施設原価	-	33,895,882,583	-	33,895,882,583
受託業務費	16,882,000	-	-	16,882,000
一般管理費	-	-	-	-
人件費	35,486,897	107,258,391	-	142,745,288
その他	12,460,845	52,157,383	△3,378,056	61,239,972
財務費用	2,272,548,960	1,743,791,792	-	4,016,340,752
雑損	261,707,838	8,331,436	-	270,039,274

(注)調整額は、特定地域等整備経理において事業収益に計上している雑益(未収還付消費税等)と林道経理において事業費用に計上している一般管理費(未払消費税等)であります。

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
資産見返補助金等戻入	19,227,452,766	27,851,194,065	47,078,646,831
国庫補助金等収益	-	288,478,929	288,478,929
受託業務収入	16,882,000	-	16,882,000

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
南中部日頃間両林道積立金取崩額	177,266,439	-	177,266,439

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
引当外貸与増加見積額	△23,112,805	△10,993,839	△34,106,644
引当外退職給付増加見積額	11,987,656	6,379,553	18,367,209

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
農用地整備割賦充掛金	82,037,805,792	-	82,037,805,792
林道割賦充掛金	-	24,369,785,470	24,369,785,470
特定地域整備建設仮勘定	13,823,392,412	-	13,823,392,412
農用地整備建設仮勘定	101,449,579,489	-	101,449,579,489
林道建設仮勘定	-	223,033,944,735	223,033,944,735
建 物	11,095,402	1	11,095,403
構築物	24,691,920	9,326,940	34,018,860
工具器具備品	5,492,508	2,198,016	7,690,524
土 地	928,600,000	152,932,000	1,081,532,000

8. 共通経費の配賦

特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る費用のうち、共通部門の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配賦しました。

①共通経費総額 1,006,762,732円

②共通経費の配賦基準 人件費 給与費割合
一般管理費 職員数割合

(ただし、一般管理費のうち、事務所借料、共益費、光熱給水費等については、占有面積割合及び職員数割合による割合)

18-3 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

19-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	-	45,140	43,140	2,000	
預 金	18,380,600,325	111,323,451,668	118,216,903,247	11,487,148,746	
決済用普通預金	1,019,594,173	12,711,581,438	13,222,326,028	508,849,583	
普通預金	17,360,509,071	95,361,091,234	104,843,887,345	7,877,712,960	
定期預金	-	3,100,000,000	-	3,100,000,000	
郵便貯金	497,081	150,778,996	150,689,874	586,203	
計	18,380,600,325	111,323,496,808	118,216,946,387	11,487,150,746	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	-	45,140	43,140	2,000	
預 金	1,020,344,279	12,719,457,197	13,229,847,516	509,953,960	
決済用普通預金	1,019,594,173	12,711,581,438	13,222,326,028	508,849,583	
普通預金	287,735	3,269,168	3,018,729	528,174	
定期預金	462,371	4,616,591	4,502,759	576,203	
郵便貯金	-	-	-	-	
計	1,020,344,279	12,719,502,337	13,229,890,656	509,955,960	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	15,466,894,354	52,640,094,668	60,675,636,999	7,431,352,023	
普通預金	15,466,894,354	50,193,932,263	60,529,449,884	5,131,342,023	
定期預金	-	2,300,000,000	-	2,300,000,000	
郵便貯金	34,710	146,162,405	146,187,115	10,000	
計	15,466,894,354	52,640,094,668	60,675,636,999	7,431,352,023	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	1,893,361,692	45,963,899,803	44,311,418,732	3,545,842,763	
普通預金	1,893,361,692	45,163,899,803	44,311,418,732	2,745,842,763	
定期預金	-	800,000,000	-	800,000,000	
計	1,893,361,692	45,963,899,803	44,311,418,732	3,545,842,763	

19-2 特定地域整備建設仮助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		3,597,426,206		
一般管理費		77,009,299		
減価償却費		1,626,701		
人件費		414,306,000		
退職給付引当金繰入		37,322,000		
支払利息		25,806,710		
計	9,669,895,496	4,153,496,916	-	13,823,392,412

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績 (平成20年度)	51ha
整備中区域の面積実績 (平成20年度末)	195ha

(事業の進捗状況: 農業用道路)

開設改良延長距離実績 (平成20年度)	5km
開設改良延長距離実績 (平成20年度末)	22km

19-3 農用地整備建設仮助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		14,374,358,064		
一般管理費		339,225,083		
減価償却費		6,366,917		
人件費		1,312,156,000		
退職給付引当金繰入		107,047,000		
支払利息		201,589,902		
農道等譲渡(完成譲渡)			32,185,073,427	
計	117,293,909,950	16,340,742,966	32,185,073,427	101,449,579,489

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績 (平成20年度)	108ha
整備中区域の面積実績 (平成20年度末)	964ha

(事業の進捗状況: 農業用道路)

開設改良延長距離実績 (平成20年度)	6km
開設改良延長距離実績 (平成20年度末)	87km

19-4 林道建設仮勘定の明細
(未完成区間投資額)

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		3,906,900,456		
一般管理費		66,974,518		
減価償却費		3,759,348		
人件費		379,137,878		
退職給付引当金繰入		47,014,784		
支払利息		1,702,541		
林道移管(完成移管)			33,895,882,583	
計	252,524,337,793	4,405,489,525	33,895,882,583	223,033,944,735

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管円滑化事業の実績 (平成20年度)	26路線

19-5 水源林の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		20,126,279,544		
減価償却費		4,288,031		
人件費		2,534,922,626		
退職給付引当金繰入		113,943,442		
支払利息		1,628,176,032		
その他の業務支出		91,692,503		
返納金収入			1,201,980	
解約			88,646,515	
改植・補植による除却			1,293,333,098	
小計	831,253,813,296	24,499,302,178	1,383,181,593	854,369,933,881
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		37,176,209		
小計	203,809,594	37,176,209	-	240,985,803
計	831,457,622,890	24,536,478,387	1,383,181,593	854,610,919,684

(事業の進捗状況:水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成20年度)	3,300ha
水源林造成面積実績 (平成20年度末)	456,551ha

(事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成20年度)	32ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成20年度末)	85ha

19-6 未払金の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	1,208,547,282	
19黒潮農用道1号トンネル工事	328,675,000	
19南丹1工区農用道2号トンネル工事	271,071,500	
20下閉農用道岩泉工区その1工事	143,938,000	
その他	2,540,158,218	
計	4,492,390,000	

2) 研究・育種協定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	235,181,933	
A-12排水設備他改修工事	49,234,500	
九州支所研究本館耐震改修工事	44,470,500	
多摩森林科学園樹保存林災害復旧工事	21,370,000	
その他	378,402,187	
計	728,659,120	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	533,014,896	
19黒潮農用道1号トンネル工事	328,675,000	
19南丹1工区農用道2号トンネル工事	271,071,500	
20下閉農用道岩泉工区その1工事	143,938,000	
その他	1,988,341,374	
計	3,265,040,770	

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	440,350,453	
その他	58,339,657	
計	498,690,110	

19-7 前受金の明細

特定地域整備等協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	19,275,491,991	3,140,403,923	888,552,000	21,527,343,914	特定・農用地
林道前受金	25,605,096,961	2,353,696,181	2,495,432,131	25,463,361,011	林道
その他の前受金	768,071	47,797	420,462	395,406	特定・農用地
計	44,881,357,023	5,494,147,901	3,384,404,593	46,991,100,331	

注) 研究・育種協定及び水源林協定については、該当事項がないため記載を省略しています。

19-8 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	7,036,873,510	2,916,997,846	-	9,953,871,356	特定中山間低全整備事業
建設仮勘定見返	77,695,805,973	11,029,813,211	19,227,452,766	69,498,166,418	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	194,393,560,910	4,398,917,839	27,851,194,065	170,941,284,684	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	32,472,881	-	3,199,764	29,273,117	水源林造成事業
計	279,158,713,274	18,345,728,896	47,081,846,595	250,422,595,575	

2) 研究・育種協定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	7,036,873,510	2,916,997,846	-	9,953,871,356	特定中山間低全整備事業
建設仮勘定見返	77,695,805,973	11,029,813,211	19,227,452,766	69,498,166,418	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	194,393,560,910	4,398,917,839	27,851,194,065	170,941,284,684	既設道移管円滑化事業
計	279,126,240,393	18,345,728,896	47,078,646,831	250,393,322,458	

4) 水源林協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	32,472,881	-	3,199,764	29,273,117	水源林造成事業
計	32,472,881	-	3,199,764	29,273,117	

19-9 分収造林原価の明細

水源林協定

(単位: 円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	88,646,515

19-10 農用地整備諸原価の明細

特定地域整備等協定(農用地総合整備事業の旗産区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
泉州東部区域	25,680,928,103	4,019,071,897	833,769,047	30,533,769,047
鳳凰フールツイン区域(農用地造成)	1,368,881,842	246,549,690	35,872,848	1,651,304,380
計	27,049,809,945	4,265,621,587	869,641,895	32,185,073,427

19-11 林道整備諸原価の明細

特定地域整備等協定(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額)

(単位: 円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
若桜・江府／三朝	5,932,996,101	867,466,973	73,215,745	6,873,678,819
波佐・阿武／津和野	3,145,383,248	399,743,410	16,851,720	3,561,978,378
金城・三隅／金城・弥栄	4,936,103,891	560,441,339	31,405,236	5,527,950,466
金城・三隅／三隅	1,608,884,682	262,997,492	8,378,288	1,880,260,462
広見・篠山／小岩道・島越	3,335,200,434	360,677,270	29,404,666	3,725,282,370
清水・東津野／両原・東津野	1,721,654,615	164,567,454	13,507,955	1,899,730,024
菊池・人吉／泉・五木	9,483,776,424	885,563,878	57,661,762	10,427,002,064
計	30,163,999,395	3,501,457,816	230,425,372	33,895,882,583

19-12 受託業務費の明細

特定地域整備等助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業等受託業務	16,882,000	農用地総合整備事業
計	16,882,000	

19-13 借入金利息の明細

1)法人単位

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,192,210,520	農用地総合整備事業
"	1,645,381,679	既設道移管円滑化事業
"	3,668,482,043	水源林造成事業
民間資金借入金	10,747,560	
計	7,516,821,802	

2)研究・育種助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3)特定地域整備等助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,192,210,520	農用地総合整備事業
"	1,645,381,679	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	10,747,560	
計	3,848,339,759	

4)水源林助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	3,668,482,043	水源林造成事業

19-14 分収造林収入の明細

水源林助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	72,919,482	間伐木販売
損失補償金等収入	51,348,268	解約等補償金
計	124,267,750	

19-15 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等助定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額)

(単位:円)

区域名	金 額	摘 要
泉州東部区域	12,114,032,047	
黒潮フルーツライン区域(農用地造成)	843,588,614	
計	12,957,620,661	

19-16 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等助定(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額)

(単位:円)

路線名	金 額	摘 要
若松・江府／三朝	1,148,921,733	
波佐・阿武／池和野	534,246,481	
金城・三隅／金城・弥栄	850,251,615	
金城・三隅／三隅	287,711,466	
広見・篠山／小岩道・鳥越	752,428,531	
清水・東津野／橋原・東津野	283,485,574	
菊池・人吉／泉・五木	2,187,843,118	
計	6,044,688,518	

19-17 割賦利息収入の明細

特定地域整備等助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	2,474,638,662	農用地総合整備事業
"	1,208,890,011	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	389,114,570	"
対価の額の利息	231,042,241	農用地総合整備事業
計	4,303,685,484	

19-18 受託業務収入の明細

特定地域整備等助定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業等受託業務	16,882,000	農用地総合整備事業
計	16,882,000	

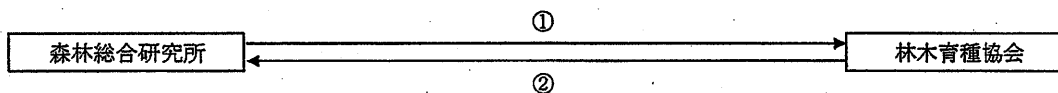
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	増殖・苗木生産業務委託契約他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	理事長 真柴 孝司 専務理事 工藤 正憲 理事 池谷 キワ子 理事 井出 雄二 理事 岩川 尚美 理事 栄花 茂 (林木育種センター育種部長) 理事 近江 克幸 理事 神田 憲二 理事 近藤 秀明 理事 白石 進 理事 関 宗長 理事 平 英彰 理事 向井 譲 理事 矢作 和重 理事 山田 英継 監事 喜多 弘 (林木育種センター所長) 監事 茂田 和彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



① 増殖・苗木生産業務委託契約他

② 委員の委嘱他

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況
(社) 林木育種協会	資産 109,586,985
	負債 29,474,056
	正味財産 80,112,929
	当期収入合計額 140,904,812
	当期支出合計額 148,344,706
	当期収支差額 △ 7,439,894

(単位:円)

一般正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	
	受取補助 金等	その他の利 益		事業費	管理費	その他の 費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F=E
141,804,812	-	141,804,812	139,901,206	111,376,989	28,524,217	-	1,903,606	78,209,323	80,112,929	80,112,929

指定正味財産については該当事項がないため記載を省略しています。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	88,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	0
	未払金	17,980,773

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	140,904,812	113,893,159	80.82%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
0	88,429,912	0	88,429,912
0.00%	100.00%	0.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

21. 法人単位の計算書、勘定別計算書

21-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の精算及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林造成と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であった既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

(単位:円)					
科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	預費	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	509,955,960	7,431,352,023	3,545,842,763		11,487,150,746
有価証券	0	3,100,000,000	0		3,100,000,000
林道制林売掛金	0	24,369,785,470	0		24,369,785,470
農用地整備制林売掛金	0	82,037,805,792	0		82,037,805,792
たな卸資産	24,097,921	338,306,916,636	0		338,331,014,557
貯蔵品	469,381	0	0		469,381
未成受託研究支出金	23,628,540	0	0		23,628,540
林道建設仮勘定	0	223,033,944,735	0		223,033,944,735
特定地域整備建設仮勘定	0	13,823,392,412	0		13,823,392,412
農用地整備建設仮勘定	0	101,449,579,489	0		101,449,579,489
前払費用	4,487,028	9,011,227	14,830,062		28,328,317
未収収益	0	237,898,384	2,822,612		240,720,998
未収入金	729,792,620	18,277,325	21,118,595		769,188,540
立替金	450,949	0	0		450,949
未収還付消費税等	0	0	192,381,919	△ 13,144,412	179,237,507
その他の流動資産	0	39,800	379,888		419,788
流動資産合計	1,268,784,478	455,511,086,657	3,777,375,919	△ 13,144,412	460,544,102,642
II 固定資産					
1 有形固定資産	45,960,145,564	1,134,336,787	858,947,016,674		903,041,499,025
水源林	0	0	854,610,919,884		854,610,919,884
建物	11,347,113,083	11,095,403	42,720,930		11,400,929,316
構築物	1,165,860,514	24,018,860	17,681,988		1,217,561,362
機械装置	35,896,884	0	0		35,896,884
車両運搬具	48,937,770	0	0		48,937,770
工具器具備品	852,928,160	7,690,524	6,956,172		867,574,856
土地	32,306,145,103	1,081,532,000	1,268,738,000		34,656,415,103
建設仮勘定	203,264,250	0	0		203,264,250
2 無形固定資産	64,850,896	5,590,404	737,276		71,138,576
特許権	2,584,497	0	0		2,584,497
ソフトウェア	42,670,930	5,182,404	417,276		48,270,610
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	15,079,469	0	0		15,079,469
3 投資その他の資産	630,220	403,140,002	106,148,834		509,918,856
投資有価証券	0	99,822,437	0		99,822,437
長期貸付金	0	78,799,000	0		78,799,000
破産更生債権等	0	68,803,000	0		68,803,000
貸倒引当金	0	△ 5,579,000	0		△ 5,579,000
敷金・保証金	0	161,494,565	106,148,834		267,643,399
預託金	630,220	0	0		630,220
固定資産合計	46,025,626,860	1,543,027,193	858,053,902,584		903,822,558,457
資産合計	47,294,411,158	457,054,113,850	859,831,278,503	△ 13,144,412	1,364,166,659,099
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	227,915,996	0	0		227,915,996
預り寄附金	1,524,482	0	0		1,524,482
資産見返補助金等	0	250,393,322,458	0		250,393,322,458
預り補助金等	0	417,521,071	0		417,521,071
短期借入金	0	15,194,497,630	14,602,500,000		29,796,997,630
リース債務(短期)	2,973,393	0	1,078,956		4,052,359
未払金	728,659,120	3,265,040,770	498,690,110		4,492,390,000
未払費用	101,055,222	260,639,207	314,514,945		676,209,374
未払消費税等	6,876,613	6,287,799	0	△ 13,144,412	0
前受金	231,665,420	46,991,100,331	0		47,222,765,751
林道前受金	0	25,463,361,011	0		25,463,361,011
整備前受金	0	21,527,343,914	0		21,527,343,914
その他の前受金	231,665,420	398,406	0		232,063,826
預り金	89,876,943	77,617,545	21,455,517		188,950,005
前受収益	0	9,000	0		9,000
貸入保証金	0	63,141,750	0		63,141,750
仮受金	0	999,497	2,768,134		3,767,631
流動負債合計	1,390,547,169	316,670,157,058	15,441,007,672	△ 13,144,412	333,488,597,507
II 固定負債					
資産見返負債	1,370,113,474	0	29,273,117		1,399,386,591
資産見返運営費交付金	1,224,777,253	0	0		1,224,777,253
資産見返補助金等	0	0	29,273,117		29,273,117
資産見返物品受贈額	93,393,126	0	0		93,393,126
資産見返寄附金	51,943,095	0	0		51,943,095
森林総合研究所債券	0	19,400,000,000	19,300,000,000		38,700,000,000
債券発行差額	0	△ 736,480	△ 1,146,852		△ 1,883,332
長期借入金	0	110,593,434,947	103,377,500,000		213,970,934,947
リース債務(長期)	0	0	1,648,475		1,648,475
引当金	0	3,150,533,578	2,657,845,201		5,808,378,779
退職給付引当金	0	3,150,533,578	2,657,845,201		5,808,378,779
固定負債合計	1,370,113,474	133,143,232,045	185,365,119,941		319,878,465,460
負債合計	2,760,660,663	449,813,389,103	200,806,127,613	△ 13,144,412	653,367,032,967
純資産の部					
I 資本金	49,587,178,705	2,324,198,921	641,065,659,170		692,997,037,796
政府出資金	49,587,178,705	2,324,198,921	641,065,659,170		692,997,037,796
II 資本剰余金	△ 5,356,862,488	0	17,372,680,468		12,015,817,980
資本剰余金	2,333,881,233	0	17,372,680,468		19,706,561,701
損益外減価償却累計額(一)	△ 7,687,591,891	0	0		△ 7,687,591,891
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
III 利益剰余金	303,433,278	4,916,525,826	566,811,252		5,786,770,356
前中期目標期間繰越剰余金	46,890,019	4,489,261,316	263,000,000		4,799,751,335
積立金	148,494,021	0	0		148,494,021
当期未処分利益	110,049,238	427,264,510	303,211,252		840,525,000
(うち当期純利益)	110,049,238	427,264,510	303,211,252		840,525,000
純資産合計	44,533,750,495	7,240,724,747	659,025,160,890		710,799,626,132
負債純資産合計	47,294,411,158	457,054,113,850	859,831,278,503	△ 13,144,412	1,364,166,659,099
(参考) 減価償却累計額	△ 10,474,277,316	△ 6,007,403	△ 6,567,928		△ 10,486,852,647
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

21-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,668,429,266	0	0	△ 6,876,613	10,661,552,653
人件費	6,822,840,849	0	0		6,822,840,849
業務委託費	1,447,466,624	0	0		1,447,466,624
減価償却費	367,788,415	0	0		367,788,415
賃借料	206,616,817	0	0		206,616,817
水道光熱費	450,412,083	0	0		450,412,083
消耗備品費	786,643,670	0	0		786,643,670
その他研究業務費	586,660,808	0	0	△ 6,876,613	579,784,195
分収造林原価	0	0	88,646,515		88,646,515
販売・解約事務費	0	0	24,960,414		24,960,414
林道整備譲渡原価	0	33,895,882,583	0		33,895,882,583
農用地整備譲渡原価	0	32,185,073,427	0		32,185,073,427
受託業務費	0	16,882,000	0		16,882,000
一般管理費	1,129,039,900	203,985,260	622,943,597	△ 6,267,799	1,949,700,958
人件費	912,033,655	142,745,288	323,130,986		1,377,909,929
退職給付引当金繰入	0	1,654,163	102,797,006		104,451,169
減価償却費	17,424,274	0	3,087,490		20,511,764
賃借料	8,353,700	28,080,440	85,799,646		122,233,786
消耗備品費	28,175,463	1,093,751	12,769,299		42,038,513
諸経費	0	13,140,840	15,972,805		29,113,645
その他一般管理費	163,052,808	17,270,778	79,386,365	△ 6,267,799	253,442,152
財務費用	81,387	4,016,340,752	3,884,432,996		7,900,855,135
借入金利息	0	3,848,339,759	3,668,482,043		7,516,821,802
債券利息	0	167,699,883	215,929,148		383,629,031
債券発行費	0	277,200	0		277,200
その他財務費用	81,387	23,910	21,805		127,102
雑損	8,056,093	270,039,274	1,400,981		279,496,348
経常費用合計	11,805,606,646	70,588,203,296	4,622,384,503	△ 13,144,412	87,003,050,033
経常収益					
運営費交付金収益	9,789,839,827	0	0		9,789,839,827
施設費収益	1,620,293	0	0		1,620,293
手数料収入	6,630,718	0	0		6,630,718
成果普及等事業収入	16,733,835	0	0		16,733,835
分収造林収入	0	0	124,267,750		124,267,750
販売・解約事務費収入	0	0	25,250,203		25,250,203
林道整備割賦譲渡収入	0	6,044,688,518	0		6,044,688,518
農用地整備割賦譲渡収入	0	12,957,620,661	0		12,957,620,661
割賦利息収入	0	4,303,685,484	0		4,303,685,484
受託業務収入	0	16,882,000	0		16,882,000
受託収入	1,734,130,135	0	0		1,734,130,135
政府等受託研究収入	1,386,199,614	0	0		1,386,199,614
政府等以外受託研究収入	330,032,556	0	0		330,032,556
その他受託収入	17,897,965	0	0		17,897,965
国庫補助金等収益	0	288,478,929	4,243,877,912		4,532,356,841
財産賃貸収入	1,507,873	0	0		1,507,873
寄附金収益	25,272,577	0	0		25,272,577
資産見返負債戻入	293,955,443	47,078,646,831	3,199,764		47,375,802,038
資産見返運営費交付金戻入	245,142,135	0	0		245,142,135
資産見返補助金等戻入	0	47,078,646,831	3,199,764		47,081,846,595
資産見返物品受贈額戻入	31,411,418	0	0		31,411,418
資産見返寄附金戻入	17,401,890	0	0		17,401,890
財務収益	3,058	15,844,430	164,770,031		180,617,519
政府補助金収入	0	0	155,006,250		155,006,250
受取利息	3,058	13,991,346	7,937,480		21,931,884
有価証券利息	0	1,853,084	1,826,301		3,679,385
雑益	75,501,183	139,217,026	265,893,278	△ 13,144,412	467,467,075
経常収益合計	11,945,194,942	70,845,063,879	4,827,258,938	△ 13,144,412	87,604,373,347
経常利益	139,588,296	256,860,583	204,874,435		601,323,314
臨時損失	53,643,502	17,912,012	7,180,924		78,736,438
固定資産除却損	0	16,109,640	7,180,924		23,290,564
返納利息等	0	1,802,372	0		1,802,372
災害による損失	53,643,502	0	0		53,643,502
臨時利益	0	11,049,500	112,800		11,162,300
固定資産売却益	0	0	112,800		112,800
貸倒引当金戻入益	0	11,049,500	0		11,049,500
当期純利益	85,944,794	249,998,071	197,806,311		533,749,176
前中期目標期間繰越積立金取崩額	24,104,444	177,266,439	105,404,941		306,775,824
当期総利益	110,049,238	427,264,510	303,211,252		840,525,000

21-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,488,557,833	△ 22,837,890,150	△ 20,162,774,610		△ 46,489,222,593
人件費支出	△ 7,807,085,403	△ 3,175,259,051	△ 3,378,675,369		△ 14,361,019,823
その他の業務支出	△ 167,549,530	△ 853,642,702	△ 308,477,714		△ 1,329,669,946
科研費支出	△ 231,508,609	0	0		△ 231,508,609
消費税支出	△ 12,043,300	0	0		△ 12,043,300
運営費交付金収入	10,179,844,000	706,000,000	0		10,885,844,000
受託業務収入	0	7,750,000	0		7,750,000
受託収入	1,498,255,217	0	0		1,498,255,217
成果普及等事業収入	17,228,416	0	0		17,228,416
手数料収入	7,310,604	0	0		7,310,604
科研費収入	233,119,894	0	0		233,119,894
造林事業収入	0	0	441,396,699		441,396,699
林道事業収入	0	5,493,833,993	0		5,493,833,993
特定地域等整備等事業収入	0	16,197,238,242	0		16,197,238,242
補助金等収入	0	18,407,536,201	23,867,592,271		42,275,128,472
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 347,889,972	△ 4,092,045		△ 351,982,017
政府補給金収入	0	0	155,006,250		155,006,250
寄附金収入	11,266,500	0	0		11,266,500
その他の事業収入等	95,400,349	0	0		95,400,349
小計	335,680,305	13,597,676,561	609,975,482		14,543,332,348
利息の受取額	3,521	4,350,745,232	9,176,736		4,359,925,489
利息の支払額	0	△ 4,278,103,754	△ 5,526,886,427		△ 9,804,990,181
国庫納付金の支払額	0	△ 5,127,166,740	△ 14,664,720		△ 5,141,831,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,683,826	8,543,151,299	△ 4,922,398,929		3,956,436,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 3,100,000,000	△ 1,700,000,000		△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	0	800,000,000	900,000,000		1,700,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 3,000,000,000	△ 1,500,000,000		△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	0	0	1,500,000,000		1,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,180,899,839	0	0		△ 1,180,899,839
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	67,560	0	0		67,560
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,770	0	0		△ 17,770
投資その他の資産の売却による収入	121,620	0	0		121,620
貸付金の回収による収入	0	77,351,000	0		77,351,000
施設費による収入	354,271,428	0	0		354,271,428
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,675,444	0	0		△ 10,675,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837,132,445	△ 5,222,649,000	△ 800,000,000		△ 6,859,781,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	0	3,100,000,000	0		3,100,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 3,100,000,000	0		△ 3,100,000,000
債券の発行による収入	0	1,799,640,000	3,099,380,000		4,899,020,000
長期借入れによる収入	0	500,000,000	5,000,000,000		5,500,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 15,955,684,630	△ 14,877,500,000		△ 30,833,184,630
政府出資金の受入による収入	0	0	13,353,000,000		13,353,000,000
リース債務の返済による支出	△ 8,939,700	0	0		△ 8,939,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,939,700	△ 13,656,044,630	6,574,880,000		△ 7,090,104,330
IV 資金増加額	△ 510,388,319	△ 10,335,542,331	852,481,071		△ 9,993,449,579
V 資金期首残高	1,020,344,279	0	0		1,020,344,279
VI 統合による資金増加額	0	15,466,894,354	1,893,361,692		17,360,256,046
VII 資金期末残高	509,955,960	5,131,352,023	2,745,842,763		8,387,150,746

21-5 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	110,049,238	427,264,510	303,211,252	840,525,000
当期総利益	110,049,238	427,264,510	303,211,252	840,525,000
II 利益処分額				
積立金	110,049,238	427,264,510	303,211,252	840,525,000
計	110,049,238	427,264,510	303,211,252	840,525,000

21-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研 究 業 務 費	10,668,429,266	0	0	△ 6,876,613	10,661,552,653
分 収 造 林 原 価	0	0	88,646,515		88,646,515
販 売 ・ 解 約 事 務 費	0	0	24,960,414		24,960,414
林 道 整 備 譲 渡 原 価	0	33,895,882,583	0		33,895,882,583
農 用 地 整 備 譲 渡 原 価	0	32,185,073,427	0		32,185,073,427
受 託 業 務 費	0	16,882,000	0		16,882,000
一 般 管 理 費	1,129,039,900	203,985,260	622,943,597	△ 6,267,799	1,949,700,958
財 務 費 用	81,387	4,016,340,752	3,884,432,996		7,900,855,135
雑 損	8,056,093	270,039,274	1,400,981		279,496,348
臨 時 損 失	53,643,502	17,912,012	7,180,924		78,736,438
(2) (控除)自己収入等					
手 数 料 収 入	△ 6,630,718	0	0		△ 6,630,718
成 果 普 及 等 事 業 収 入	△ 16,733,835	0	0		△ 16,733,835
分 収 造 林 収 入	0	0	△ 124,267,750		△ 124,267,750
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	0	0	△ 25,250,203		△ 25,250,203
林 道 整 備 割 賦 譲 渡 収 入	0	△ 6,044,688,518	0		△ 6,044,688,518
農 用 地 整 備 割 賦 譲 渡 収 入	0	△ 12,957,620,661	0		△ 12,957,620,661
割 賦 利 息 収 入	0	△ 4,303,685,484	0		△ 4,303,685,484
受 託 業 務 収 入	0	△ 16,882,000	0		△ 16,882,000
受 託 収 入	△ 1,734,130,135	0	0		△ 1,734,130,135
財 産 賃 貸 収 入	△ 1,507,873	0	0		△ 1,507,873
寄 附 金 収 益	△ 25,272,577	0	0		△ 25,272,577
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	△ 17,401,890	0	0		△ 17,401,890
受 取 利 息	△ 3,058	△ 13,991,346	△ 7,937,480		△ 21,931,884
有 価 証 券 利 息	0	△ 1,853,084	△ 1,826,301		△ 3,679,385
雑 利 益	△ 21,836,867	△ 139,217,026	△ 265,893,278	13,144,412	△ 413,802,759
臨 時 利 益	0	△ 11,049,500	△ 112,800		△ 11,162,300
業務費用合計	10,035,733,195	47,117,127,689	4,204,277,615		61,357,138,499
II 損益外減価償却等相当額					
損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	786,705,959	0	0		786,705,959
損 益 外 固 定 資 産 除 却 相 当 額	61,241,551	0	0		61,241,551
III 損益外減損損失相当額	0	0	0		0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 3,794,187	△ 34,106,644	△ 4,944,137		△ 42,844,968
V 引当外退職給付増加見積額	△ 42,875,783	18,367,209	15,174,077		△ 9,334,497
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63,403	0	0		63,403
政府出資等の機会費用	596,035,647	31,144,265	8,617,479,692		9,244,659,604
無利子による融資取引の機会費用	0	2,756,981	0		2,756,981
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	0	△ 5,127,166,740	△ 14,664,720		△ 5,141,831,460
VIII 行政サービス実施コスト	11,433,109,785	42,008,122,760	12,817,322,527		66,258,555,072

平成20事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		509,955,960
たな卸資産		
貯蔵品	469,381	
未成受託研究支出金	23,628,540	24,097,921
前払費用		4,487,028
未収入金		729,792,620
立替金		450,949
流動資産合計		1,268,784,478

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,513,247,848	
減価償却累計額	△ 6,165,607,935	
減損損失累計額	△ 526,830	11,347,113,083
構築物	2,868,840,265	
減価償却累計額	△ 1,702,979,751	1,165,860,514
機械装置	135,718,604	
減価償却累計額	△ 99,821,920	35,896,684
車両運搬具	118,226,158	
減価償却累計額	△ 69,288,388	48,937,770
工具器具備品	3,289,507,482	
減価償却累計額	△ 2,436,579,322	852,928,160
土地		32,306,145,103
建設仮勘定		203,264,250
有形固定資産合計		45,860,145,564

2 無形固定資産

特許権		2,564,497
ソフトウェア		42,670,930
電話加入権		4,538,000
工業所有権仮勘定		15,079,469
無形固定資産合計		64,850,896

3 投資その他の資産

預託金		630,220
投資その他の資産合計		630,220

固定資産合計

46,025,626,680

資産合計

47,294,411,158

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		227,915,996	
預り寄附金		1,524,482	
リース債務(短期)		2,973,393	
未払金		728,659,120	
未払費用		101,055,222	
未払消費税等		6,876,613	
前受金			
その他の前受金	231,665,420	231,665,420	
預り金		89,876,943	
流動負債合計			1,390,547,189

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,224,777,253		
資産見返物品受贈額	93,393,126		
資産見返寄附金	51,943,095	1,370,113,474	
固定負債合計			1,370,113,474
負債合計			2,760,660,663

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,587,179,705		
資本金合計			49,587,179,705

II 資本剰余金

資本剰余金	2,333,881,233		
損益外減価償却累計額(一)	△ 7,687,591,891		
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830		
資本剰余金合計			△ 5,356,862,488

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	46,890,019		
積立金	146,494,021		
当期未処分利益	110,049,238		
(うち当期総利益	110,049,238)		
利益剰余金合計		303,433,278	
純資産合計			44,533,750,495
負債純資産合計			47,294,411,158

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,822,840,849	
業務委託費	1,447,466,624	
減価償却費	367,788,415	
賃借料	206,616,817	
水道光熱費	450,412,083	
消耗備品費	786,643,670	
その他研究業務費	586,660,808	10,668,429,266

一般管理費

人件費	912,033,655	
減価償却費	17,424,274	
賃借料	8,353,700	
消耗備品費	28,175,463	
その他一般管理費	163,052,808	1,129,039,900

財務費用

その他財務費用	81,387	81,387
---------	--------	--------

雑損

8,056,093

経常費用合計

11,805,606,646

経常収益

運営費交付金収益	9,789,839,827
施設費収益	1,620,293
手数料収入	6,630,718
成果普及等事業収入	16,733,835

受託収入

政府等受託研究収入	1,386,199,614	
政府等以外受託研究収入	330,032,556	
その他受託収入	17,897,965	1,734,130,135

財産賃貸収入

1,507,873

寄附金収益

25,272,577

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	245,142,135	
資産見返物品受贈額戻入	31,411,418	
資産見返寄附金戻入	17,401,890	293,955,443

財務収益

受取利息	3,058	3,058
------	-------	-------

雑益

75,501,183

経常収益合計

11,945,194,942

経常利益

139,588,296

臨時損失

災害による損失

53,643,502

臨時損失合計

53,643,502

当期純利益

85,944,794

前中期目標期間繰越積立金取崩額

24,104,444

当期総利益

110,049,238

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,488,557,833
人件費支出	△ 7,807,085,403
その他の業務支出	△ 167,549,530
科研費支出	△ 231,508,609
消費税支出	△ 12,043,300
運営費交付金収入	10,179,844,000
受託収入	1,498,255,217
成果普及等事業収入	17,228,416
手数料収入	7,310,604
科研費収入	233,119,894
寄附金収入	11,266,500
その他の事業収入等	<u>95,400,349</u>
小計	335,680,305
利息の受取額	<u>3,521</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,683,826

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,180,899,839
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	67,560
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,770
投資その他の資産の売却による収入	121,620
施設費による収入	354,271,428
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 10,675,444</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837,132,445

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 8,939,700</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,939,700

IV 資金増加額	<u>△ 510,388,319</u>
V 資金期首残高	<u>1,020,344,279</u>
VI 統合による資金増加額	<u>0</u>
VII 資金期末残高	<u><u>509,955,960</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（研究・育種勘定）

（単位：円）

I	当期末処分利益	110,049,238
---	---------	-------------

	当期総利益	110,049,238
--	-------	-------------

II	利益処分額	
----	-------	--

	積立金	<u>110,049,238</u>
--	-----	--------------------

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,668,429,266	
一般管理費	1,129,039,900	
財務費用	81,387	
雑損	8,056,093	
臨時損失	<u>53,643,502</u>	11,859,250,148

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△6,630,718	
成果普及等事業収入	△16,733,835	
受託収入	△1,734,130,135	
財産賃貸収入	△1,507,873	
寄附金収益	△25,272,577	
資産見返寄附金戻入	△17,401,890	
受取利息	△3,058	
雑益	<u>△21,836,867</u>	<u>△1,823,516,953</u>

業務費用合計

10,035,733,195

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	786,705,959	
損益外固定資産除却相当額	<u>61,241,551</u>	847,947,510

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 3,794,187

V 引当外退職給付増加見積額

△ 42,875,783

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

63,403

政府出資等の機会費用

596,035,647

596,099,050

VII 行政サービス実施コスト

11,433,109,785

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 退職給付引当金

研究・育種勘定の従業員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

504,649,146円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,904,228,426円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、114,441円であり、当該影響額を除いた当期総利益は109,934,797円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	509,955,960 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	509,955,960 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、77,903,668円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	建物	熊本県山鹿市	227,264	二酸化炭素観測施設
	建物附属設備	"	8,080	照明装置
②	建物	北海道札幌市	8,170,024	宿泊施設
	建物附属設備	"	331,696	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、ガス装置、通信装置、雑工作物
③	構築物	茨城県つくば市	65,900	舗床
④	建物	茨城県日立市	6,987,000	共同実験室
	建物附属設備	"	218,727	水道、下水、照明装置、ガス装置、浄化装置、通風装置、雑工作物

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、二酸化炭素観測施設については平成21年1月5日以後、宿泊施設については平成21年1月30日以後、舗床については平成21年2月13日以後、共同実験室については平成21年3月4日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	熊本県山鹿市	227,262	損益外処理
	建物附属設備	"	8,078	損益外処理
②	建物	北海道札幌市	8,170,022	損益外処理
	建物附属設備	"	331,670	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	65,899	損益外処理
④	建物	茨城県日立市	6,986,999	損益外処理
	建物附属設備	"	218,717	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

二酸化炭素観測施設・宿泊施設・舗床・共同実験室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 46,243,355円

平成20事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,431,352,023	
有価証券		3,100,000,000	
林道割賦売掛金		24,369,785,470	
農用地整備割賦売掛金		82,037,805,792	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	223,033,944,735		
特定地域整備建設仮勘定	13,823,392,412		
農用地整備建設仮勘定	101,449,579,489	338,306,916,636	
前払費用		9,011,227	
未収収益		237,898,384	
未収入金		18,277,325	
その他の流動資産		39,800	
流動資産合計			455,511,086,657

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,011	
減価償却累計額	△ 504,608	11,095,403
構築物	37,374,573	
減価償却累計額	△ 3,355,713	34,018,860
工具器具備品	9,837,606	
減価償却累計額	△ 2,147,082	7,690,524
土地		1,081,532,000
有形固定資産合計		1,134,336,787

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,182,404
電話加入権		368,000
無形固定資産合計		5,550,404

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,622,437
長期貸付金		78,799,000
破産更生債権等	68,803,000	
貸倒引当金	△ 5,579,000	63,224,000
敷金・保証金		161,494,565
投資その他の資産合計		403,140,002

固定資産合計		1,543,027,193	
資産合計			457,054,113,850

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		250,393,322,458	
預り補助金等		417,521,071	
短期借入金		15,194,497,630	
未払金		3,265,040,770	
未払費用		260,639,207	
未払消費税等		6,267,799	
前受金			
林道前受金	25,463,361,011		
整備前受金	21,527,343,914		
その他の前受金	395,406	46,991,100,331	
預り金		77,617,545	
前受収益		9,000	
受入保証金		63,141,750	
仮受金		999,497	
流動負債合計			316,670,157,058

II 固定負債

森林総合研究所債券	19,400,000,000		
債券発行差額	△ 736,480	19,399,263,520	
長期借入金		110,593,434,947	
引当金			
退職給付引当金		3,150,533,578	
固定負債合計			133,143,232,045
負債合計			449,813,389,103

純資産の部

I 資本金

政府出資金	2,324,198,921		
資本金合計			2,324,198,921

II 資本剰余金

資本剰余金合計			0
---------	--	--	---

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,489,261,316		
当期未処分利益	427,264,510		
(うち当期総利益)	427,264,510)		
利益剰余金合計		4,916,525,826	
純資産合計			7,240,724,747
負債純資産合計			457,054,113,850

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		33,895,882,583
農用地整備譲渡原価		32,185,073,427
受託業務費		16,882,000
一般管理費		
人件費	142,745,288	
退職給付引当金繰入	1,654,163	
賃借料	28,080,440	
消耗備品費	1,093,751	
諸経費	13,140,840	
その他一般管理費	17,270,778	203,985,260

財務費用

借入金利息	3,848,339,759	
債券利息	167,699,883	
債券発行費	277,200	
その他財務費用	23,910	4,016,340,752

雑損

270,039,274

経常費用合計

70,588,203,296

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		6,044,688,518
農用地整備割賦譲渡収入		12,957,620,661
割賦利息収入		4,303,685,484
受託業務収入		16,882,000
国庫補助金等収益		288,478,929
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	47,078,646,831	47,078,646,831

財務収益

受取利息	13,991,346	
有価証券利息	1,853,084	15,844,430

雑益

139,217,026

経常収益合計

70,845,063,879

経常利益

256,860,583

臨時損失

固定資産除却損		16,109,640
返納利息等		1,802,372

臨時損失合計

17,912,012

臨時利益

貸倒引当金戻入益		11,049,500
----------	--	------------

臨時利益合計

11,049,500

当期純利益

249,998,071

前中期目標期間繰越積立金取崩額

177,266,439

当期総利益

427,264,510

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 22,837,890,150
	人件費支出	△ 3,175,259,051
	その他の業務支出	△ 853,642,702
	運営費交付金収入	706,000,000
	受託業務収入	7,750,000
	林道事業収入	5,493,833,993
	特定地域等整備等事業収入	16,197,238,242
	補助金等収入	18,407,536,201
	補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 347,889,972</u>
	小計	13,597,676,561
	利息の受取額	4,350,745,232
	利息の支払額	△ 4,278,103,754
	国庫納付金の支払額	<u>△ 5,127,166,740</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,543,151,299
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
	貸付金の回収による収入	<u>77,351,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,222,649,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	3,100,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 3,100,000,000
	債券の発行による収入	1,799,640,000
	長期借入れによる収入	500,000,000
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 15,955,684,630</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,656,044,630
IV	資金増加額	<u>△ 10,335,542,331</u>
V	資金期首残高	<u>0</u>
VI	統合による資金増加額	<u>15,466,894,354</u>
VII	資金期末残高	<u><u>5,131,352,023</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（特定地域整備等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益

427,264,510

当期総利益

427,264,510

II 利益処分額

積立金

427,264,510

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	33,895,882,583	
農用地整備譲渡原価	32,185,073,427	
受託業務費	16,882,000	
一般管理費	203,985,260	
財務費用	4,016,340,752	
雑損	270,039,274	
臨時損失	<u>17,912,012</u>	70,606,115,308

(2) (控除)自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△6,044,688,518	
農用地整備割賦譲渡収入	△12,957,620,661	
割賦利息収入	△4,303,685,484	
受託業務収入	△16,882,000	
受取利息	△13,991,346	
有価証券利息	△1,853,084	
雑益	△139,217,026	
臨時利益	<u>△11,049,500</u>	<u>△23,488,987,619</u>

業務費用合計

47,117,127,689

II 損益外減価償却等相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 34,106,644

V 引当外退職給付増加見積額

18,367,209

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	31,144,265
無利子による融資取引の機会費用	<u>2,756,981</u>

33,901,246

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

△5,127,166,740

VIII 行政サービス実施コスト

42,008,122,760

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～25年
構築物	6～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

11. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

236,368,423円

(2) 役職員の引当外賞与見積額

237,882,330円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,079,164,891
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 71,368,687
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	3,150,533,578
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) - (E)	3,150,533,578

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	122,874,965
利息費用	70,162,982
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
退職給付費用	193,037,947

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成15年から平成19年)2.0%を採用しております。

②退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

③数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損16,109,640円については、川崎事務所を2フロアから1フロアに集約したことに伴い、平成15年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,431,352,023 円
うち定期預金等	2,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	5,131,352,023 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成20年度借入金の平均利率を参考に1.48%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、18,367,209円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	構築物	神奈川県川崎市	9,900,323	間仕切り
②	構築物	"	1,878,570	電灯設備
③	構築物	"	435,891	空調機器
④	構築物	"	183,212	光ケーブル
⑤	工具器具備品	"	489,897	スイッチ、ラック
⑥	工具器具備品	"	3,221,747	移動式書庫
⑦	電話加入権	"	288,000	電話加入権
⑧	土地	岩手県盛岡市	74,555,552	宿舍用地

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①間仕切りは平成20年6月13日以後、②電灯設備・③空調機器・④光ケーブル・⑤スイッチ、ラック・⑥移動式書庫は平成20年6月9日以後、⑦電話加入権のうち休止回線について及び⑧宿舍用地について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち①～⑥の固定資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	構築物	神奈川県川崎市	9,900,321	損益外処理
②	構築物	"	1,878,568	損益外処理
③	構築物	"	435,889	損益外処理
④	構築物	"	183,210	損益外処理
⑤	工具器具備品	"	489,895	損益外処理
⑥	工具器具備品	"	3,221,745	損益外処理
⑦	電話加入権	"	0	損益外処理
⑧	土地	岩手県盛岡市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

間仕切り・電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成20年分)に基づき評価しております。

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事	1,131,595,000
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	7,035,922,000
計		8,167,517,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人緑資源機構の組織及び事業の一部を承継したことによる増加額35,670,414円を含んでおります。

【独立行政法人緑資源機構の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】

(独立行政法人 森林総合研究所：特定地域整備等助定)

資 産 の 部	金額 (円)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金額 (円)
流 動 資 産	501,956,719,249	流 動 負 債	350,406,983,023
現金及び預金	15,466,894,354	短期借入金	15,954,001,630
農用地整備割賦売掛金	82,816,127,764	リース債務(短期)	680,657
林道割賦売掛金	23,897,021,517	未払金	4,567,950,367
たな卸資産	379,488,143,239	未払費用	286,113,804
特定地域整備建設仮勘定	9,669,895,496	未払消費税等	11,645,161
農用地整備建設仮勘定	117,293,909,950	未払国庫納付金	5,127,166,740
林道建設仮勘定	252,524,337,793	前受金	44,881,357,023
前払費用	11,519,591	整備前受金	19,275,491,991
未収収益	269,215,033	林道前受金	25,606,096,961
その他流動資産		その他の前受金	768,071
未収入金	7,797,751	預り金	378,507,214
固 定 資 産	1,848,987,566	資産見返負債	
有形固定資産	1,157,016,969	資産見返補助金等	279,126,240,393
建物	11,600,011	前受収益	4,500
構築物	50,103,882	受入保証金	71,295,000
工具器具備品	13,781,076	その他の流動負債	
土地	1,081,532,000	仮受金	1,020,534
無形固定資産	10,732,828	固 定 負 債	146,408,997,116
ソフトウェア	10,364,828	森林総合研究所債券	17,600,000,000
電話加入権	368,000	債券発行差額	△432,588
投資その他の資産	681,237,769	長期借入金	125,289,615,577
投資有価証券	199,521,106	引当金	
長期貸付金	120,548,000	退職給付引当金	3,519,814,127
貸倒引当金	△1,557,500	(負債合計)	496,814,980,139
破産更生債権等	136,566,700	資 本 金	
貸倒引当金	△47,232,700	政府出資金	2,324,198,921
敷金・保証金	273,392,163	利 益 剰 余 金	
		前中期目標期間繰越剰余金	4,666,527,755
		(純資産合計)	6,990,726,676
資 産 合 計	503,805,706,815	負債・純資産合計	503,805,706,815

※時価評価等により総資産は64,587,682円増加し、資本金（政府出資金）は138,570,840円減少しております。

また、資産の主な増減については、土地138,301,343円の評価増、建物71,216,336円の評価減であります。

平成 2 0 事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,545,842,763	
前払費用		14,830,062	
未収収益		2,822,612	
未収入金		21,118,595	
未収還付消費税等		192,381,919	
その他の流動資産		379,968	
流動資産合計			3,777,375,919

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		854,610,919,684	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	△ 3,339,172	42,720,830	
構築物	19,408,188		
減価償却累計額	△ 1,726,200	17,681,988	
工具器具備品	8,458,728		
減価償却累計額	△ 1,502,556	6,956,172	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		855,947,016,674	

2 無形固定資産

ソフトウェア		417,276	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		737,276	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		106,148,634	
投資その他の資産合計		106,148,634	

固定資産合計 856,053,902,584

資産合計 859,831,278,503

負債の部

I 流動負債

短期借入金	14,602,500,000
リース債務(短期)	1,078,966
未払金	498,690,110
未払費用	314,514,945
預り金	21,455,517
仮受金	2,768,134

流動負債合計

15,441,007,672

II 固定負債

資産見返負債

資産見返補助金等	29,273,117	29,273,117
森林総合研究所債券	19,300,000,000	
債券発行差額	△ 1,146,852	19,298,853,148
長期借入金		163,377,500,000
リース債務(長期)		1,648,475

引当金

退職給付引当金	2,657,845,201
---------	---------------

固定負債合計

185,365,119,941

負債合計

200,806,127,613

純資産の部

I 資本金

政府出資金	641,085,659,170
-------	-----------------

資本金合計

641,085,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金	17,372,680,468
-------	----------------

資本剰余金合計

17,372,680,468

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	263,600,000
--------------	-------------

当期未処分利益	303,211,252
---------	-------------

(うち当期総利益)	303,211,252)
-----------	---------------

利益剰余金合計

566,811,252

純資産合計

659,025,150,890

負債純資産合計

859,831,278,503

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		88,646,515	
販売・解約事務費		24,960,414	
一般管理費			
人件費	323,130,986		
退職給付引当金繰入	102,797,006		
減価償却費	3,087,490		
賃借料	85,799,646		
消耗備品費	12,769,299		
諸経費	15,972,805		
その他一般管理費	79,386,365	622,943,597	
財務費用			
借入金利息	3,668,482,043		
債券利息	215,929,148		
その他財務費用	21,805	3,884,432,996	
雑損		1,400,981	
経常費用合計			4,622,384,503

経常収益

分収造林収入		124,267,750	
販売・解約事務費収入		25,250,203	
国庫補助金等収益		4,243,877,912	
資産見返補助金等戻入	3,199,764	3,199,764	
財務収益			
政府補給金収入	155,006,250		
受取利息	7,937,480		
有価証券利息	1,826,301	164,770,031	
雑益		265,893,278	
経常収益合計			4,827,258,938
経常利益			204,874,435

臨時損失

固定資産除却損		7,180,924	
臨時損失合計			7,180,924

臨時利益

固定資産売却益		112,800	
臨時利益合計			112,800

当期純利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額		197,806,311	
当期総利益		105,404,941	
		303,211,252	

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 20,162,774,610
人件費支出	△ 3,378,675,369
その他の業務支出	△ 308,477,714
造林事業収入	441,396,699
補助金等収入	23,867,592,271
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,092,045
政府補給金収入	<u>155,006,250</u>
小計	609,975,482
利息の受取額	9,176,736
利息の支払額	△ 5,526,886,427
国庫納付金の支払額	<u>△ 14,664,720</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,922,398,929

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000
有価証券の償還による収入	<u>1,500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,000,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	3,099,380,000
長期借入れによる収入	5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,877,500,000
政府出資金の受入による収入	<u>13,353,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574,880,000

IV 資金増加額	<u>852,481,071</u>
V 資金期首残高	<u>0</u>
VI 統合による資金増加額	<u>1,893,361,692</u>
VII 資金期末残高	<u>2,745,842,763</u>

利益の処分に関する書類（案）

（水源林勘定）

（単位：円）

I 当期未処分利益 303, 211, 252

当期総利益 303, 211, 252

II 利益処分額

積立金 303, 211, 252

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	88,646,515	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	24,960,414	
一 般 管 理 費	622,943,597	
財 務 費 用	3,884,432,996	
雑 損	1,400,981	
臨 時 損 失	<u>7,180,924</u>	4,629,565,427

(2) (控除)自己収入等

分 収 造 林 収 入	△124,267,750	
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	△25,250,203	
受 取 利 息	△7,937,480	
有 価 証 券 利 息	△1,826,301	
雑 益	△265,893,278	
臨 時 利 益	<u>△112,800</u>	<u>△425,287,812</u>

業務費用合計 4,204,277,615

II 損益外減価償却等相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 △ 4,944,137

V 引当外退職給付増加見積額 15,174,077

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 8,617,479,692

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 △14,664,720

VIII 行政サービス実施コスト 12,817,322,527

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

12. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

66,270,582,810円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

788,340,336,874円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,628,093,296円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

195,175,143円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,561,326,896
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 96,518,305
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,657,845,201
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) - (E)	2,657,845,201

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	158,775,267
利息費用	57,965,181
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	
退職給付費用	216,740,448

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成15年から平成19年)2.0%を採用しております。

②退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

③数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損7,180,924円については、川崎事務所を2フロアから1フロアに集約したことに伴い、平成15年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,545,842,763 円
うち定期預金等	800,000,000 円
(差引) 資金期末残高	2,745,842,763 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、15,174,077円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	構築物	神奈川県川崎市	3,930,690	間仕切り
②	構築物	"	745,883	電灯設備
③	構築物	"	172,989	空調機器
④	構築物	"	72,745	光ケーブル
⑤	工具器具備品	"	194,518	スイッチ、ラック
⑥	工具器具備品	"	2,064,097	移動式書庫
⑦	電話加入権	"	288,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①間仕切りは平成20年6月13日以後、②電灯設備・③空調機器・④光ケーブル・⑤スイッチ、ラック・⑥移動式書庫は平成20年6月9日以後、⑦電話加入権のうち休止回線について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち①～⑥の固定資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	構築物	神奈川県川崎市	3,930,689	損益外処理
②	構築物	"	745,882	損益外処理
③	構築物	"	172,988	損益外処理
④	構築物	"	72,745	損益外処理
⑤	工具器具備品	"	194,517	損益外処理
⑥	工具器具備品	"	2,064,097	損益外処理
⑦	電話加入権	"	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

間仕切り・電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については、正味売却価額を使用し財産評価基準書(国税庁作成、平成20年分)に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの、以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見込額には、独立行政法人緑資源機構の組織及び事業の一部を承継したことによる増加額9,342,778円を含んでおります。

【独立行政法人緑資源機構の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】

(独立行政法人 森林総合研究所：水源林勘定)

資 産 の 部	金額 (円)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金額 (円)
流 動 資 産	3,072,502,126	流 動 負 債	15,805,467,357
現金及び預金	1,893,351,692	短期借入金	14,877,500,000
前払費用	13,281,813	リース債務(短期)	436,088
未収収益	2,235,567	未払金	524,470,669
その他流動資産	1,163,623,054	未払費用	328,896,885
未収入金	995,306,314	未払国庫納付金	14,664,720
未収還付消費税等	167,861,355	預り金	21,363,581
その他の流動資産	455,385	その他の流動負債	
		仮受金	38,135,414
固 定 資 産	832,952,157,017	固 定 負 債	192,117,527,675
有形固定資産	832,805,255,231	資産見返負債	
水源林	831,457,622,890	資産見返補助金等	32,472,881
建物	46,060,002	森林総合研究所債券	16,200,000,000
構築物	24,432,121	債券発行差額	△609,588
車輦運搬具	800,661	長期借入金	172,980,000,000
工具器具備品	7,591,567	引当金	
土地	1,268,738,000	退職給付引当金	2,905,664,382
無形固定資産	1,154,570	(負債合計)	207,922,995,032
ソフトウェア	834,570		
電話加入権	320,000	資 本 金	
投資その他の資産		政府出資金	627,732,659,170
敷金・保証金	145,737,216		
		利 益 剰 余 金	
		前中期目標期間繰越積立金	369,004,941
		(純資産合計)	628,101,664,111
資 産 合 計	836,024,659,143	負債・純資産合計	836,024,659,143

※時価評価等により総資産は115,887,621,986円減少し、資本金（政府出資金）は50,523,288,641円減少しております。

また、資産の主な増減については、土地478,306,515円の評価増、水源林116,334,141,832円の評価減であります。

平成20事業年度

事 業 報 告 書

独立行政法人森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	6
(5) 常勤職員の状況	7
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	8
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	11
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	14
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	17
3) 予算・決算の概況	18
4) 経費削減及び効率化目標との関係	18
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	19
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	20
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	25
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	32
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
3) 予算・決算の概況	37
4) 経費削減及び効率化目標との関係	37
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	38
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	39

独立行政法人森林総合研究所 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、地球温暖化防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止・水源かん養機能の高度発揮等による安全で安心な国民生活の確保に関する研究、持続可能な社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する技術並びに政策の実施に資する調査・研究、森林の適正な整備に資するため病虫害等に対する抵抗性がより大きい品種やスギ等の花粉症の軽減等に一段と効果のある品種の開発等、森林・林業・木材産業に関して極めて長期的かつ公共性・公益性が高い研究開発事業を総合的に実施しています。

森林総合研究所では国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定し研究開発を進めています。

第2期中期計画の3年目となる平成20年度には、地球温暖化対策として、日本の竹林のバイオマス炭素蓄積量、吸収量の算定手法の開発、森林の炭素固定量の変動予測に向けたシミュレーションモデルの開発、また木質バイオマスについては同時糖化発酵法による木質バイオエタノール製造効率の向上などの成果を上げています。また平成22年度我が国に於いて生物多様性条約締結国会議（COP10）が開催されますが、生物多様性保全について、環境収容力に基づくシカの個体数管理と森林再生、簡易なマツ材線虫病診断法の開発などに成果を上げています。安全で安心な国民生活の確保については、山地災害に有効な岩塊同士の衝突と岩盤崩落・落石の落下距離との関係の解明などに成果を上げています。木質資源の有効利用については、世界初の実大木橋の破壊実験による残存強度の確認、木製道路施設の耐久設計・維持管理指針（案）の策定などの成果を上げています。基礎研究においては、環境保全に貢献するポプラの環境ストレス応答性遺伝子の網羅的発現解析などに成果を上げています。

林木育種事業については新たに73品種の開発を行い、日本海側のマツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ・クロマツ17品種を開発するなどの成果を上げています。

一方、平成19年12月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」により、平成20年度から旧緑資源機構が実施していた、森林の水源かん養機能の高度発揮に役立つ水源林造成事業、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を承継し、新たに設置した森林農地整備センターにおいてこれらの事業を実施しています。

森林総合研究所は研究開発型独立行政法人であり、研究所で得られた研究成果が社会に還元されることが重要です。平成20年度から季刊森林総研を発刊し、研究成果をわかりやすく広報しています。さらに研究成果を産業界において積極的に活用していただくために、新しく産学官連携推進室を設置しました。こうしたことを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えています。

我が国は、国土の67%が森林に覆われた世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

③ 沿革

- 平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
- 平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
- 平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
- 平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

⑤ 主務大臣

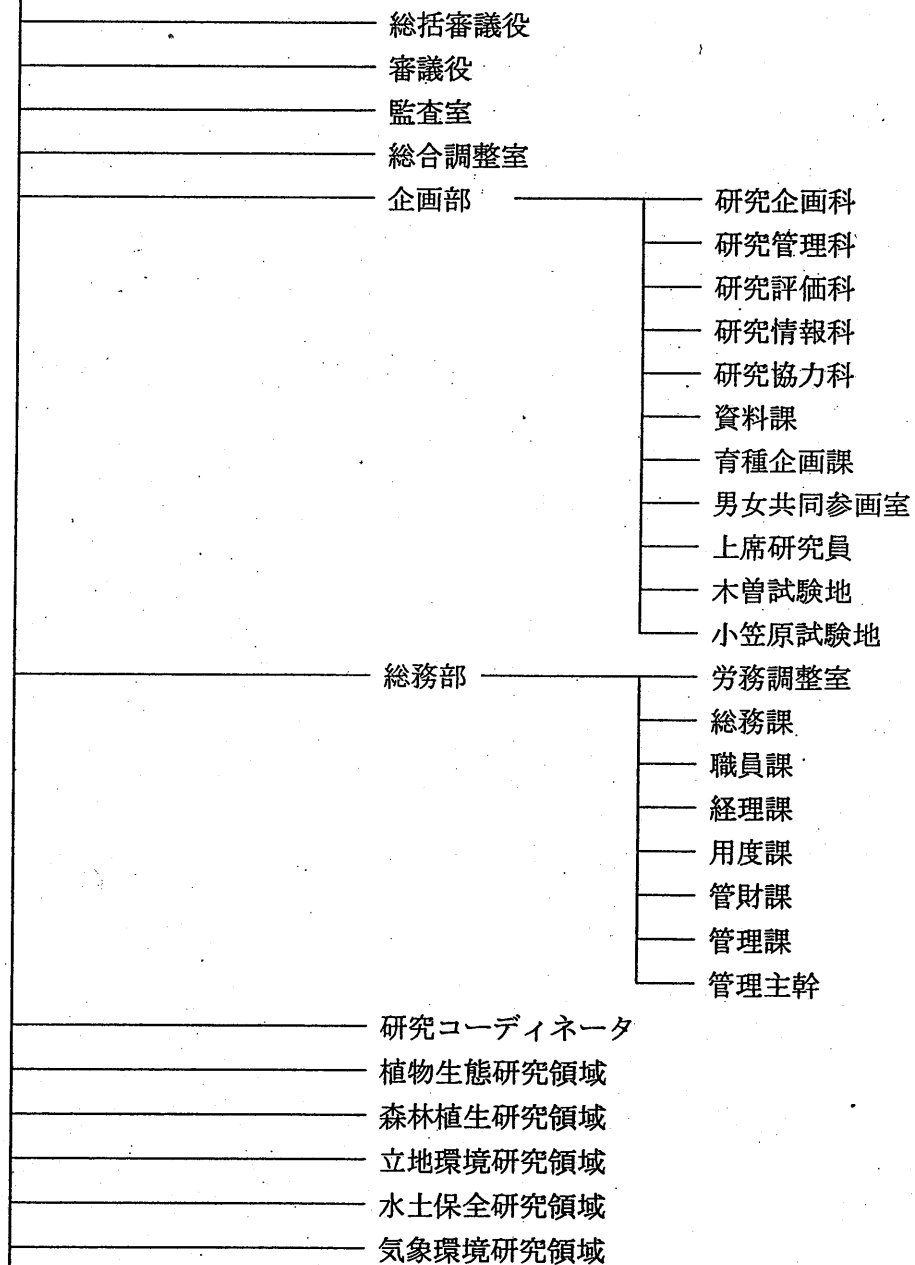
農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

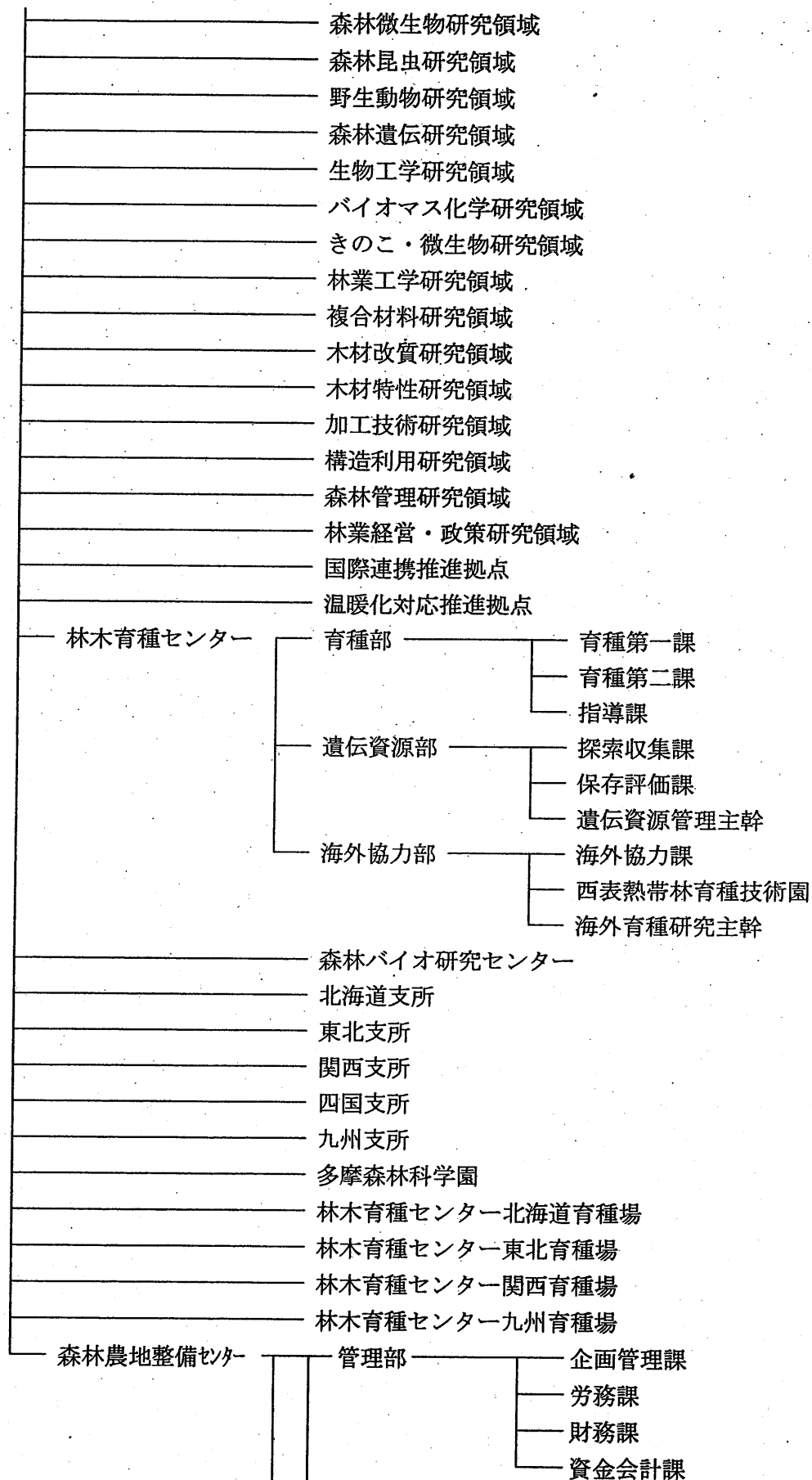
⑥ 組織図

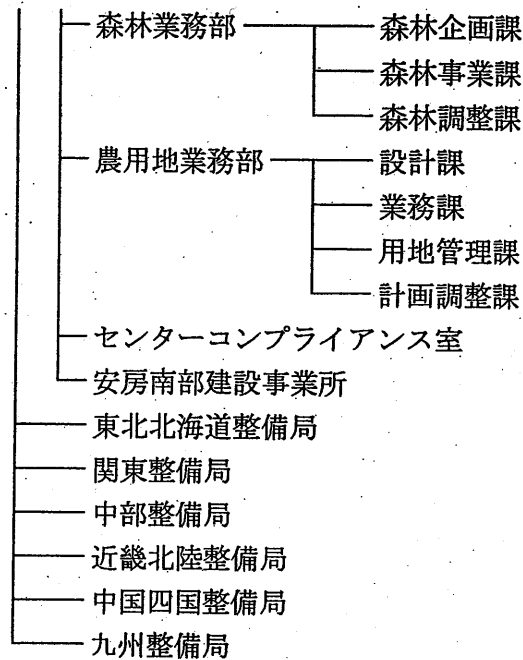
(役員)

理事長
 理事（企画・総務担当）
 理事（研究担当）
 理事（育種事業・森林バイオ担当）
 理事（業務承継円滑化・適正化担当）
 理事（森林業務担当）
 理事（農用地業務担当）
 監事（常勤1、非常勤2）

(職員)







(2)本所・支所等の所在地

主たる事務所

茨城県つくば市松の里1番地

従たる事務所

林木育種センター

茨城県日立市十王町伊師3809番地1

森林バイオ研究センター

茨城県日立市十王町伊師3809番地1

北海道支所

北海道札幌市豊平区羊ヶ丘7番地

東北支所

岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92番25号

関西支所

京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎68番地

四国支所

高知県高知市朝倉西町2丁目915番地

九州支所

熊本県熊本市黒髪4丁目11番16号

多摩森林科学園

東京都八王子市廿里町1833番81号

林木育種センター北海道育種場

北海道江別市文京台緑町561番地1

林木育種センター東北育種場

岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎95番

林木育種センター関西育種場

岡山県勝田郡勝央町植月中1043番地

林木育種センター九州育種場

熊本県合志市須屋2320番5

森林農地整備センター

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

東北北海道整備局

宮城県仙台市青葉区上杉5-3-36

関東整備局

東京都港区赤坂4-9-17

中部整備局

愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25

近畿北陸整備局

大阪府大阪市西区新町3-6-9

中国四国整備局

岡山県岡山市磨屋町2-5

九州整備局

福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	679,644	13,353	0	692,997
資本金合計	679,944	13,353	0	692,997

※期首残高には、緑資源機構から承継した政府出資金 630,057 百万円が含まれる。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 職 19 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日		職 49 年 4 月 農林省入省 職 元 年 6 月 東京大学農学部教授 職 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 職 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長
理 事	亀井 俊水	自 職 21 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日	企画・総 務担当	職 49 年 4 月 農林省入省 職 11 年 7 月 林野庁指導部治山課長 職 16 年 7 月 北海道森林管理局長 職 19 年 5 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理 事	大河内 勇	自 職 21 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日	研究担当	職 55 年 4 月 農林水産省入省 職 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 職 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 職 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理 事	平野 秀樹	自 職 21 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日	育種事業 ・森林バ イオ担当	職 52 年 4 月 農林省入省 職 15 年 4 月 林野庁森林整備部研究普及課長 職 20 年 1 月 中部森林管理局長 職 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理 事	町田 治之	自 職 20 年 4 月 1 日 至 職 22 年 3 月 31 日	業務承継 円滑化・ 適正化担 当	職 44 年 4 月 ソニー (株) 入社 職 13 年 6 月 ソニーピクチャーエンタテイ メント (株) 代表取締役社長 職 16 年 7 月 ソニーエンジニアリング (株) 取締役副社長 職 19 年 10 月 独立行政法人緑資源機構 理事長 職 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事

理事	山口 正三	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	森林業務 担当	平成52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁国有林野部管理課 監査室長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	角田 豊	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	農用地業 務担当	平成53年4月 農林省入省 平成16年4月 農村振興局計画部事業計画課長 平成19年10月 独立行政法人緑資源機構 理事 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
監事	林 良興	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		平成41年12月 文部省入省 平成12年4月 森林総合研究所研究管理官 平成17年5月 木材利用推進中央協議会専務 理事 平成19年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	龍 久仁人	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		平成40年4月 農林省入省 平成6年8月 青森営林局長 平成7年10月 林業・木材製造業労働災害防止 協会理事 平成13年6月 日本林業土木（株） 代表取締役社長 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	山崎 榮一	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日		平成44年6月 自治省入省 平成7年5月 自治体国際化協会パリ事務所長 平成12年4月 （財）東京国際交流財団 常務理事 平成17年7月 （学）自治医科大学監事 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5)常勤職員の状況

平成20年4月に旧緑資源機構の業務を一部承継し、承継業務を実施する森林農地整備センターを設置したことにより、平成20年度末の常勤職員は、1,326人となっています。

試験・研究及び林木育種事業に係る常勤職員は、平成20年度末において761人（前期末比24人減少、3.1%減）であり、平均年齢は42.80歳（前期末42.05歳）

となっています。このうち国等からの出向者 41 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 20 年度末において 565 人（承継時比 5 人減少、0.9 %減）であり、平均年齢は 43.27 歳（承継時 42.39 歳）となっています。このうち国等からの出向者は 34 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 20 年度末の常勤職員とは、平成 21 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	460,544	流動負債	333,489
現金及び預金	11,487	運営費交付金債務	228
有価証券	3,100	資産見返補助金等	250,393
林道割賦売掛金	24,370	短期借入金	29,797
農用地整備割賦売掛金	82,038	前受金	47,223
たな卸資産	338,331	林道前受金	25,463
林道建設仮勘定	223,034	整備前受金	21,527
特定地域整備建設仮勘定	13,823	その他	232
農用地整備建設仮勘定	101,450	その他の流動負債	5,848
その他	24	固定負債	319,878
その他の流動資産	1,218	資産見返負債	1,399
固定資産	903,623	森林総合研究所債権	38,698
有形固定資産	903,041	長期借入金	273,971
水源林	854,611	退職給付引当金	5,808
その他	48,431	その他の固定負債	2
無形固定資産	71	負債合計	653,367
投資その他の資産	510	純資産の部	
		資本金	692,997
		政府出資金	692,997
		資本剰余金	12,016
		利益剰余金	5,787
		純資産合計	710,800
資産合計	1,364,167	負債・純資産合計	1,364,167

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。（以下、各表とも同じ）

② 損益計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	87,003
研究業務費	10,662
人件費	6,823
減価償却費	368
その他	3,471
分収造林原価	89
販売・解約事務費	25
林道整備譲渡原価	33,896
農用地整備譲渡原価	32,185
受託業務費	17
一般管理費	1,950
人件費	1,378
減価償却費	21
その他	551
財務費用	7,901
その他	279
経常収益 (B)	87,604
国庫補助金等収益等	14,324
分収造林収入	124
販売・解約事務費収入	25
林道整備割賦譲渡収入	6,045
農用地整備割賦譲渡収入	12,958
割賦利息収入	4,304
自己収入等	1,801
資産見返負債戻入	47,376
財務収益	181
その他	467
臨時損益 (C)	△ 68
その他調整額 (D)	307
当期総利益 (B-A+C+D)	841

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,956
原材料又はサービスの購入による支出	△ 46,489
人件費支出	△ 14,361
その他の業務支出	△ 1,330
補助金等収入	53,161
自己収入等	23,770
その他の収入・支出	△ 10,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7,090
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 9,993
V 資金期首残高 (E)	1,020
VI 統合による資金増加額 (F)	17,360
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	8,387

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	61,357
損益計算書上の費用	87,082
(控除) 自己収入等	△ 25,725
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	848
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 43
V 引当外退職給付増加見積額	△ 9
VI 機会費用	9,247
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 5,142
VIII 行政サービス実施コスト	66,259

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://ss.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,269	流動負債	1,391
現金及び預金	510	運営費交付金債務	228
その他	759	その他	1,163
固定資産	46,026	固定負債	1,370
有形固定資産	45,960	資産見返負債	1,370
その他	65	負債合計	2,761
		純資産の部	
		資本金	49,587
		政府出資金	49,587
		資本剰余金	△ 5,357
		利益剰余金	303
		純資産合計	44,534
資産合計	47,294	負債純資産合計	47,294

② 損益計算書 (<http://ss.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,806
業務費	10,668
人件費	6,823
減価償却費	368
その他	3,478
一般管理費	1,129
人件費	912
減価償却費	17
その他	200
財務費用	0
その他	8
経常収益 (B)	11,945
補助金等収益等	9,791
自己収入等	1,860
その他	294
臨時損益 (C)	△ 54
その他調整額 (D)	24
当期総利益 (B-A+C+D)	110

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	336
人件費支出	△ 7,807
補助金等収入	10,180
自己収入等	1,629
その他収入・支出	△ 3,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 9
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 510
V 資金期首残高 (E)	1,020
VI 統合による資金増加額 (F)	—
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	510

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,036
損益計算書上の費用	11,859
(控除) 自己収入等	△ 1,824
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却等相当額	848
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 4
V 引当外退職給付増加見積額	△ 43
VI 機会費用	596
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	11,433

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人
が長期にわたって使用または利用する有形の固定資
産

そ の 他 (固 定 資 産) : 特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無
形固定資産と預託金が該当

運 営 費 交 付 金 債 務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付さ
れた運営費交付金の債務残高

資 産 見 返 負 債 : 運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国からの施設費及び現物出資、目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益と施設費収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等事業収入、受託収入等の収益

臨 時 損 益 : 災害による損失が該当

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額

損益外減価償却相当額	は貸借対照表に記載されている) ：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 20 年度は、11,806 百万円と前年度比 423 百万円減（3.5%減）となっています。これは、人件費と業務委託費の減少によるものが、主な要因です。

（経常収益）

平成 20 年度は、11,945 百万円と前年度比 327 百万円減（2.7%減）となっています。これは、運営費交付金収益と受託収入の減少によるものが、主な要因です。

（当期総利益）

経常利益の状況、臨時損失として災害損失 54 百万円を計上したこと及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 24 百万円を取り崩した結果、平成 20 年度は、110 百万円と前年度比 63 百万円増（132.7 %増）となっています。

（資産）

平成 20 年度末現在の資産合計は、47,294 百万円と、前年度末比 323 百万円減

となっています。これは、固定資産の減価償却を行ったことによるものが主な要因です。

(負債)

平成 20 年度末現在の負債合計は、2,761 百万円と、前年度比 91 百万円増となっています。これは、運営費交付金債務と未成受託の前受金の増加によるものが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、336 百万円と、前年度比 45 百万円増となっています。これは、自己収入の増加及び前年度には、統合した林木育種センターに係る国庫納付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 837 百万円と、前年度比 671 百万円減となっています。これは、固定資産の取得による支出の増加と施設費による収入の減少によるものが、主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 9 百万円と前年度と同額となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	10,846	11,630	10,235	12,228	11,806
経常収益	10,814	11,571	10,255	12,273	11,945
当期総利益	△ 47	△ 59	99	47	110
資産	46,900	46,064	44,961	47,618	47,294
負債	2,448	2,131	1,987	2,670	2,761
利益剰余金	1,016	958	232	217	303
業務活動によるキャッシュ・フロー	399	43	△ 433	290	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 459	△ 439	△ 166	△ 837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9
資金期末残高	1,903	1,479	598	1,020	510

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、13 百万円と前年度比 36 百万円の増加となっています。これは、自己収入による資産の取得額が増加したことが主な要因です。

「林業」の事業損益は、24 百万円と前年度比 35 百万円の増加となっています。

これは、臨時損失に計上している災害による損失に対して財源手当を行ったことによるものが主な要因です。

「木材産業」の事業損益は、27 百万円と前年度比 5 百万円の減少となっています。これは、自己収入による資産の取得額が減少したことが主な要因です。

「林木育種」の事業損益は、0 百万円と前年度比 2 百万円の減少となっています。これは、自己収入による資産の取得額が減少したことが主な要因です。

「法人共通」の事業損益は、76 百万円と前年度比 31 百万円の増加となっています。これは、臨時損失に計上している災害による損失に対して財源手当を行ったことによるものが主な要因です。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
森 林	△ 14	△ 62	24	△ 23	13
林 業	6	△ 3	△ 4	△ 12	24
木材産業	△ 29	△ 31	△ 12	32	27
林木育種	(1)	(227)	(22)	2	0
法人共通	△ 7	38	13	44	76
合 計	△ 31	△ 59	20	44	140

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイオテク研究、及び「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「法人共通」に含めて記載しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

法人税法の改正により有形固定資産については、減価償却の方法を変更したため、総資産額が減少しています。

ただし、「森林」については、建物等の施設の整備による資産取得額が増えたため、増加となっています。

また、「木材産業」については、自己収入による資産取得額が増えたため、増加となっています。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
森 林	11,129	11,012	10,975	10,858	10,896
林 業	8,792	8,764	8,768	8,709	8,660
木材産業	372	359	352	366	401
林木育種	(2,021)	(2,036)	(2,247)	2,353	2,277
法人共通	26,607	25,929	24,865	25,332	25,061
合 計	46,900	46,064	44,961	47,618	47,294

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 62 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 20 年度の行政サービス実施コストは、11,433 百万円と、前年度比 1,241 百万円減（9.8%減）となっています。これは、引当外退職給付増加見積額が減少したことが、主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	8,858	8,697	8,392	10,365	10,036
うち損益計算上の費用	10,862	11,630	11,235	12,293	11,859
うち自己収入	△2,004	△2,933	△1,842	△1,928	△1,824
損益外減価償却等相当額	684	615	633	826	848
損益外減損損失相当額	—	—	11	0	0
引当外賞与増加見積額	—	—	—	0	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 386	319	486	926	△ 43
機会費用	571	778	707	558	596
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	9,726	10,408	10,229	12,674	11,433

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所 RI 実験棟改修	（取得原価	101 百万円）
東北支所共同研究棟改修	（取得原価	41 百万円）
東北育種場多目的棟外整備	（取得原価	29 百万円）
四国支所研究本館耐震工事	（取得原価	92 百万円）
九州支所研究本館耐震工事	（取得原価	80 百万円）

- ② 当事業年度中において継続中の主要施設の新設
木質バイオエタノール製造実証プラント施設

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
北海道支所宿泊施設（建物）の除却（取得価格 22 百万円、減価償却累計額 7 百万円）
高萩実験林共同実験室（建物）の除却（取得価格 10 百万円、減価償却累計額 3 百万円）

3) 予算・決算の概況

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,716	8,867	8,484	8,650	8,443	8,443	10,317	10,317	10,180	10,180	耐震補正予算
施設整備費補助金	817	817	458	156	529	451	365	619	287	342	
業務収入	50	69	50	69	60	83	62	110	62	120	
受託収入	1,294	1,910	2,201	2,827	1,459	1,726	1,404	1,778	1,400	1,947	
寄附金収入	—	10	—	33	—	22	—	21	—	9	
前年度よりの繰越金	—	—	—	—	—	—	—	39	—	—	
計	10,878	11,674	11,193	11,735	10,491	10,725	12,147	12,884	11,928	12,598	
支出											
人件費	6,390	6,541	6,187	6,367	6,265	6,234	7,509	7,530	7,460	7,324	耐震補正予算
業務費	1,227	1,372	1,212	1,336	1,173	1,276	1,696	1,833	1,679	1,786	
一般研究費	1,013	1,082	1,001	1,056	887	981	874	964	863	927	
特別研究費	206	282	204	273	270	278	270	276	270	275	
基盤事業費	8	8	8	8	16	17	16	18	16	17	
林木育種事業費	—	—	—	—	—	—	536	575	531	568	
一般管理費	1,149	1,018	1,135	1,016	1,065	972	1,173	1,033	1,102	1,005	
施設整備費	217	217	458	156	529	451	365	619	287	342	
借入金還金	600	600	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託経費	1,294	1,910	2,201	2,827	1,459	1,727	1,404	1,777	1,400	1,946	
寄附金事業費	—	10	—	32	—	26	—	21	—	8	
計	10,877	11,669	11,193	11,733	10,491	10,686	12,147	12,814	11,928	12,411	

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前年度の一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成 18 年度予算における一般管理費比で 10 % 相当額を削減目標としています。

この目標を達成するために、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、本所の契約電力の見直しによる基本料金の縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位: 百万円, %)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成 17 年度)		当中期目標期間					
	金 額	比率	18年度		19年度		20年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1226] (579)	107.0	1,782	105.7	1,731	102.7
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1	961	74.3
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3	2,692	90.4

注1: [] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を記載しています。

注2: 比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3: 前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成 18 年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 11,945 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,790 百万円（収益の 82%）、受託収入 1,734 百万円（収益の 14.5%）、資産見返負債戻入 294 百万円（収益の 2.5%）その他の収入 127 百万円（収益の 1%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

(単位: 百万円)

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	18
入場料収入	16
鑑定・試験業務収入	6
財産賃貸収入	2
林木育種事業収入	1
特許料収入	0

注：特許料収入は、463 千円ですが、四捨五入の関係で 0 と記載しています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 20 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤事業及び林木育種事業は、業務費のうち一般研究費(927 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(275 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、基盤事業費(17 百万円)、林木育種事業費(568 百万円)及び受託事業費(1,946 百万円：農林水産省、環境省、文部科学省の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進(1)重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 20 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

日本各地で竹林面積が増加している。竹林の炭素蓄積量を求めるため、竹の稈(幹)の直径測定データを用いた地上部と地下部バイオマス推定式を作成し、森林計画データを活用することにより全国の竹林における炭素量や二酸化炭素吸収量を算定する方法を開発した。また、森林の二酸化炭素吸収量を評価するため、間伐などの森林管理や温暖化などの環境変化がスギやヒノキの人工林の成長に及ぼす影響を評価するモデルを開発した。スギとヒノキの収穫試験地のデータを解析し、無間伐林は林齢が若いうちにバイオマスの増加が頭打ちになること、炭素固定量を増やすためには十分な間伐が必要なことなどを明らかにした。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

木質バイオエタノール製造効率を向上させるため、アルカリ処理後、木質バイオマス表面に残存するリグニンを酸素漂白により取り除くことでセルロース分解酵素の作用性を向上させ、エタノール収率の増加と分解時間の短縮化に成功した。また、木質エネルギーとして木質ペレットも注目されている。しかし木質ペレットの品質にはばらつきがみられるため、コーンカロリメーター装置を利用した木質ペレット燃焼性の判定方法を開発した。このような木材の化石燃料代替効果とともに、炭素貯蔵効果や省エネ効果も二酸化炭素の削減に貢献している。木材を積極的に利用することによる二酸化炭素の削減効果をシミュレーションした結果、もっとも木材利用を振興すると 2050 年には最大約 600 万トンの削減効果が得られることがわかった。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

マツ材線虫病は我が国で最も甚大な被害をもたらしている森林害虫です。これまでその検出には高度な知識と高額な機器が必要であった。安価で迅速な判定を目指し、DNA 情報を利用したマツ材線虫病診断キットを開発した。これにより2日間を要した診断が専門技術がなくとも90分で可能となった。一方、野生シカの増加も各地で森林被害を増大させている。大台ヶ原において、シカが食べる下層植生の現存量を基準にして、環境が許容できるシカの密度と下層植生の管理方法を作成し、大台ヶ原の自然再生手法として提案した。また、レブンアツモリソウは盗掘のため絶滅の危機にあり、7種の特定国内希少野生動植物種に含まれている。その回復を図るため、共生菌を利用した人工培養技術を完成させ、その適用の可否を様々な角度から検討した。その結果、礼文島内でも地域により遺伝的多様性が異なることや受粉昆虫の生息に関わる環境の保全も重要であることがわかり、レブンアツモリソウ保全における問題点を示した。

④ 水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

わが国では集中豪雨や地震の発生に伴いたびたび岩盤崩落や落石が発生する。しかし崩れた岩や石が到達する範囲の予測は難しい。岩塊崩落実験と数値実験を行い、落石岩塊数と到達範囲との関係を調べたところ、これまでの認識とは異なり、岩塊個数が多いほど岩塊同士の衝突で運動エネルギーが失われ、到達範囲が短くなることがわかった。また、森林の状態や管理は流域の水循環に影響する。流域の流出水量を1930年代からモニタリングしている森林総合研究所竜ノ口森林理水試験地のデータを解析し、森林の成長、伐採、松くい虫被害など森林の状態が流域からの流出水量に影響することを明らかにした。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

身近な森林である里山の保全活動が活発になっているが、具体的方法や指針はほとんどない。これまでの研究成果をとりまとめ、自然科学や社会科学の観点から里山を健全に維持する必要性を解析し、適切な里山管理の手法を示した冊子を作成した。また、森林の環境がもつセラピー効果を明らかにするため、東京都内に勤める女性看護師13名が森林セラピー基地「癒しの森」に2日間滞在することによる効果を測定したところ、がん細胞などを殺傷するNK（ナチュラル・キラー）細胞活性が上昇し、1週間後まで効果が持続することを確認した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

1980年代に国内各地に数多くかけられた木橋は30年近くを経て老朽化したものもあるが、残存強度が実際に確認されたことはなかった。実際の木橋を破壊する世界初の実験を行い、腐朽箇所や含水率と破壊位置との関係などが解明できた。この結果は非破壊検査技術を向上させ、木造住宅など木質構造物全般への適用が期待される。また木質材料の建築利用に当たっては、建築基準法によるシックハウス対策規制に適合している必要がある。ホルムアルデヒドに加えてトルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレンの基準に木質建材が適合しているかを7品目95建材について調べ、

すべての建材が基準に適合していることを確認した。建材の利用拡大が期待される。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

材価の下落や人工林の熟成、大規模な製材工場の出現により、南九州では大面積皆伐が増えている。しかし、皆伐後、未植栽の事例も多くあり、森林の多面的機能の低下が懸念されている。そこで、皆伐の要因、皆伐後の植生回復、災害発生ポテンシャルを調査し、行政や森林所有者向けに大面積皆伐対策のガイドラインを作成した。またスギ林における花粉生産量の削減が強く求められているが、広大なスギ林に対し対策を実行するのは困難である。ただしスギ花粉の発生源が特定できれば対策をとりやすい。そこで、スギ花粉飛散予想モデルを改良し、首都圏に多量に花粉を供給するスギ花粉発生源を特定する手法を開発した。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

木製柵や木製遮音壁など木製道路施設の利用が進みつつあるが、耐久設計や維持管理の基準がなかった。木製道路施設の普及を促進させるため、劣化の判定手法、劣化防止対策、景観保全手法など「木質道路施設の耐久設計・維持管理指針（案）」を作成した。またヒートアイランド現象の緩和のため屋上緑化が推奨され、軽量の保水資材の開発が求められている。木質系廃棄物から保水性を大きく向上させた保水資材を製造し、マット植物との組み合わせにより軽量の緑化法を開発した。これを利用すると既存建築物にも屋上緑化が可能となる。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

樹木の環境ストレス応答機構や耐性機構の解明は、持続的に環境を保全する上で重要である。DNA マイクロアレイを用いて 2214 種類のポプラの環境ストレス応答性遺伝子を同定した。また、樹木への放射線の影響を明らかにするため、ポプラに放射線を照射した後に起こる異常について調べ、放射線照射によって働く DNA 修復酵素遺伝子を解明した。一方、マツタケは国内流通の 95 %が外国産であり、原産国表示の信頼性確保、関税や価格の適正化が求められている。マツタケの進化とレトロトランスポゾンという DNA 配列を用いたアジア産マツタケの原産国判別手法を開発した。日本産、韓国・北朝鮮産、中国北東部産、チベット産のマツタケを 5 %の判別誤差で識別できた。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

未利用木質資源である樹木葉の有効活用のため、葉に含まれる香り成分である精油を効率的に採取する方法を開発した。マイクロ波を利用し減圧条件下で水蒸気蒸留することで、芳香成分の抽出効率がより高く、廃液の少ない画期的な蒸留法を開発した。また、違法伐採を減少させ森林資源を持続的に利用するため、木材製品の樹種や産地表示が求められている。樹種や産地の確認には DNA 分析が有効であるが、伐採後乾燥などを経て製品化された木材はしだいに DNA が変質・分解していく。伐採後の年数経過に伴う DNA 量や分布の変化過程を調べ、保存期間 40 年でも晩材の一部に核の DNA が確認でき、木材製品の DNA 分析の可能性が示された。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

全国 7 地域の森林流域で 1990 年代から観測を続けた降水と溪流水の水質モニタリングをデータベース化し森林総研のホームページで公開した。酸性雨などの環境変化や良質な水源林保全の基礎データとしての利用が期待される。温暖化影響など森林の炭素循環を解析する上で、土壌からの二酸化炭素放出は重要な観測項目である。しかし土壌中の二酸化炭素濃度を測定できる専用の測定機器はなかった。そこで土壌に埋設して二酸化炭素濃度を精度良く測定できる小型堅牢なセンサーを開発し、その実用性を確認した。さらに、温暖化対策のため全国で間伐促進施策が実施されているが、切り捨て間伐も多い。全国の切り捨て間伐木の分解速度を調査し、分解速度推定式を作成した。間伐木は長期間にわたり重要な炭素貯留の場として機能していた。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

日本の森林は林床にササ類を伴うことが大きな特徴であるが、ササは動植物の生存や多面的機能などにも影響を及ぼす。多雪地帯に分布するチシマザサの分布を決める気象要因を解析し、温暖化に伴うチシマザサの分布変化を予測した。その結果、温暖化の進行により日本海側の低地のチシマザサが消失し、全国の生育面積は半減すると予想された。また、生物群集の動態を支配する要因には、互いに利益を与え合う相利共生関係があるが、その実態が確認された例はほとんどない。アトボシキタドロバチのアカリナリウム（ダニポケット）に入り運ばれるダニは、ドロバチの天敵のハチを退治することを観察し、共生関係にあることを初めて確認した。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 20 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、収獲試験地等におけるモニタリング事業等の 10 件となっています。そのうち、データベース化事業は、それらの標本保管やデータ公開を進めています。

ウ 林木育種事業の推進

平成 20 年度の林木育種事業で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 50 品種に対し 73 品種を開発した。地球温暖化防止に資する二酸化炭素吸収・固定能力の高いスギ品種を 25 品種開発できた。また、品種開発が望まれていた東北育種基本区の雪害抵抗性品種を 10 品種、日本海側のマツノザイセンチュウ抵抗性品種をアカマツ 5 品種、クロマツ 12 品種を開発できた。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して絶滅に瀕している種等 276 点を含む 1,255 点を探索・収集した。過年度に収集した林木遺伝資源を含めた増殖・保存、保存している林木遺伝資源の特性評価、情報管理及

び配布を順調に進めた。

③ 種苗の生産及び配布

「精英樹特性表」の充実を目的として継続している検定林の調査を年度計画に沿って 82 箇所と順調に進めた。32 都道府県からの配布要望のあった花粉症対策品種 157 系統 3,603 本を含む 461 系統 8,218 本の苗木や穂木について、配布時期、内容とも要望どおりに配布するとともに、より良いサービスに繋げるためのアンケート調査を実施した。

また、無花粉スギ苗木を早期に普及するため、組織培養によって 3,000 本を生産した。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、花粉症対策については、ヒノキの雄花着花の遺伝率が高く、花粉の少ない品種から花粉症対策上有効な種子が得られることを明らかにした。また、有用広葉樹種苗の配布検討のため、ブナのDNA変異を調査し、明瞭な地理的構造をもっていることを明らかにした。さらに、スギの遺伝子保存林の再造成技術を検討するため、DNAマーカーを用いて採種源林分と後継林分を調査し、遺伝的多様性の差異について知見を得た。海外の林木育種に関しては、アカシア属のチューブ内冷凍貯蔵花粉を用いた人工交配により、容易かつ効率的なハイブリッドの莢の形成に成功した。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野においては、育種部門と研究部門との連携を図り効果的に研究を推進した。また、遺伝子組換えによる雄性不稔スギの開発については時期別・組織別に作成した cDNA 群より雄花で特異的に発現する遺伝子を単離し、そのプロモーターを利用して雄性不稔化遺伝子の候補を構築した。さらに、雄性不稔スギの組織培養については、継代培養に用いる植物ホルモン条件と苗条の増殖手法を明らかにした。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	459,282	流動負債	332,105
現金及び預金	10,977	短期借入金	29,797
有価証券	3,100	前受金	46,991
林道割賦売掛金	24,370	林道前受金	25,463
農用地整備割賦売掛金	82,038	整備前受金	21,527
林道建設仮勘定	223,034	その他の前受金	0
特定地域整備建設仮勘定	13,823	資産見返補助金等	250,393
農用地整備建設仮勘定	101,450	その他の流動負債	4,923
その他の流動資産	490	固定負債	318,508
固定資産	857,597	森林総合研究所債券	38,698
有形固定資産	857,081	長期借入金	273,971
水源林	854,611	退職給付引当金	5,808
その他の有形固定資産	2,470	その他の固定負債	31
無形固定資産	6	負債合計	650,613
投資その他の資産	509	純資産の部	
		資本金	643,410
		資本剰余金	17,373
		利益剰余金	5,483
		純資産合計	666,266
資産合計	1,316,879	負債・純資産合計	1,316,879

水源林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,777	流動負債	15,441
現金及び預金	3,546	短期借入金	14,603
その他の流動資産	232	その他の流動負債	839
固定資産	856,054	固定負債	185,365
有形固定資産	855,947	森林総合研究所債券	19,299
水源林	854,611	長期借入金	163,378
その他の有形固定資産	1,336	退職給付引当金	2,658
無形固定資産	1	その他の固定負債	31
投資その他の資産	106	負債合計	200,806
		純資産の部	
		資本金	641,086
		資本剰余金	17,373
		利益剰余金	567
		純資産合計	659,025
資産合計	859,831	負債・純資産合計	859,831

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	455,511	流動負債	316,670
現金及び預金	7,431	短期借入金	15,194
有価証券	3,100	前受金	46,991
林道割賦売掛金	24,370	林道前受金	25,463
農用地整備割賦売掛金	82,038	整備前受金	21,527
林道建設仮勘定	223,034	その他の前受金	0
特定地域整備建設仮勘定	13,823	資産見返補助金等	250,393
農用地整備建設仮勘定	101,450	その他の流動負債	4,091
その他の流動資産	265	固定負債	133,143
固定資産	1,543	森林総合研究所債券	19,399
有形固定資産	1,134	長期借入金	110,593
無形固定資産	6	退職給付引当金	3,151
投資その他の資産	403	負債合計	449,813
		純資産の部	
		資本金	2,324
		資本剰余金	-
		利益剰余金	4,917
		純資産合計	7,241
資産合計	457,054	負債・純資産合計	457,054

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	75,204
分収造林原価	89
林道整備譲渡原価	33,896
農用地整備譲渡原価	32,185
受託業務費	17
販売・解約事務費	25
一般管理費	821
財務費用	7,901
雑損	271
経常収益(B)	75,666
分収造林収入	124
林道整備割賦譲渡収入	6,045
農用地整備割賦譲渡収入	12,958
販売・解約事務費収入	25
国庫補助金等収益	4,532
資産見返補助金等戻入	47,082
割賦利息収入	4,304
受託収入	17
財務収益	181
雑益	399
臨時損益(C)	△ 14
その他調整額(D)	283
当期総利益 (B-A+C+D)	730

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,622
分収造林原価	89
販売・解約事務費	25
一般管理費	623
財務費用	3,884
雑損	1
経常収益(B)	4,827
分収造林収入	124
販売・解約事務費収入	25
国庫補助金等収益	4,244
資産見返補助金等戻入	3
財務収益	165
雑益	266
臨時損益(C)	△ 7
その他調整額(D)	105
当期総利益 (B-A+C+D)	303

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	70,588
林道整備譲渡原価	33,896
農用地整備譲渡原価	32,185
受託業務費	17
一般管理費	204
財務費用	4,016
雑損	270
経常収益(B)	70,845
林道整備割賦譲渡収入	6,045
農用地整備割賦譲渡収入	12,958
国庫補助金等収益	288
資産見返補助金等戻入	47,079
割賦利息収入	4,304
受託収入	17
財務収益	16
雑益	139
臨時損益(C)	△ 7
その他調整額(D)	177
当期総利益 (B-A+C+D)	427

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)		(単位：百万円)
	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		3,621
原材料又はサービスの購入による支出		△ 43,001
人件費支出		△ 6,554
その他の業務支出		△ 1,162
補助金等収入		42,275
自己収入等		22,140
その他収入・支出		△ 10,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,081
IV 資金増加額		△ 9,483
V 資金期首残高		0
VI 統合による資金増加額		17,360
VII 資金期末残高		7,877

水源林勘定		(単位：百万円)
	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,922
原材料又はサービスの購入による支出		△ 20,163
人件費支出		△ 3,379
その他の業務支出		△ 308
補助金等収入		23,868
自己収入等		441
その他収入・支出		△ 5,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		6,575
IV 資金増加額		852
V 資金期首残高		0
VI 統合による資金増加額		1,893
VII 資金期末残高		2,746

特定地域整備等勘定		(単位：百万円)
	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		8,543
原材料又はサービスの購入による支出		△ 22,838
人件費支出		△ 3,175
その他の業務支出		△ 854
補助金等収入		18,408
自己収入等		21,699
その他収入・支出		△ 4,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,656
IV 資金増加額		△ 10,336
V 資金期首残高		0
VI 統合による資金増加額		15,467
VII 資金期末残高		5,131

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)		(単位：百万円)
	金額	
I 業務費用	51,321	
損益計算書上の費用	75,239	
(控除) 自己収入等	△ 23,918	
(その他の行政サービス実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	0	
III 損益外減損損失相当額	0	
IV 引当外賞与増加見積額	△ 39	
V 引当外退職給付増加見積額	34	
VI 機会費用	8,651	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 5,142	
VIII 行政サービス実施コスト	54,825	

水源林勘定		(単位：百万円)
	金額	
I 業務費用	4,204	
損益計算書上の費用	4,630	
(控除) 自己収入等	△ 425	
(その他の行政サービス実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	0	
III 損益外減損損失相当額	0	
IV 引当外賞与増加見積額	△ 5	
V 引当外退職給付増加見積額	15	
VI 機会費用	8,617	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 15	
VIII 行政サービス実施コスト	12,817	

特定地域整備等勘定		(単位：百万円)
	金額	
I 業務費用	47,117	
損益計算書上の費用	70,609	
(控除) 自己収入等	△ 23,492	
(その他の行政サービス実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	0	
III 損益外減損損失相当額	0	
IV 引当外賞与増加見積額	△ 34	
V 引当外退職給付増加見積額	18	
VI 機会費用	34	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 5,127	
VIII 行政サービス実施コスト	42,008	

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事関係外未払金、退職給付引当資金等）
有価証券	: 余裕金運用のために一時的に所有する市場性のある有価証券
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の完成等区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、車両、工具器具備品、土地
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	: 投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒引当金、敷金・保証金
短期借入金	: 償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業等及び農用地等整備事業に係る国庫補助金受入額
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、未払消費税、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
林 道 整 備 譲 渡 原 価	: 旧緑資源幹線林道事業等の完成等区間に係る投資原価
農 用 地 整 備 譲 渡 原 価	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
受 託 業 務 費	: 受託業務に係る経費
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
林道整備割賦譲渡収入	: 旧緑資源幹線林道事業等の完成等区間に係る負担金賦課金相当額
農用地整備割賦譲渡収入	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
資産見返補助金等戻入	: 旧緑資源幹線林道事業等の完成等区間及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち年賦利息相当
受 託 収 入	: 受託業務に係る経費の受入額
財 務 収 益	: 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
臨 時 損 益	: 固定資産売却損益等
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 債券の発行による収入、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府

出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 引当外賞与増加見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2)財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成20年度は、75,204百万円と前年度比30,806百万円増（69.4%増）となっています。これは、特定地域等整備経理において事業完了区域に係る譲渡原価の計上が前年度比32,185百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成20年度は、75,666百万円と前年度比30,627百万円増（68.0%増）となっています。これは、特定地域等整備経理において事業完了区域に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度比32,185百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成20年度は、当期総利益が730百万円と前年度比4,315百万円減（85.5%減）となっています。前年度は、緑資源機構廃止に伴う退職給付引当金取崩益を計上しましたが、本年度は、それがなかったことが当期総利益減少の主な要因です。

平成20年度における当期総利益については、特定地域等整備勘定において、借入金利息等の財務費用4,016百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入4,304百万円が上回っていること、また、臨時利益として、NTT-Aタイプ（無利子貸付事業）貸付金に係る破産更正債権等を回収したことにより貸倒引当金戻入益11百万円を計上している一方、臨時損失として、川崎事務所の1フロア化集約に伴う固定資産除却損23百万円を計上したこと及び前中期目標期間繰越積立金283百万円を取り崩したことが主な要因です。

（資 産）

平成20年度末現在の資産合計は1,316,879百万円で、当期においては、22,940百万円減（1.7%減）となっています。これは、投資等による水源林の23,153百万円増の一方、負担金等の受入れによる割賦売掛金の306百万円減や事業完了等による農用地及び林道建設仮勘定の45,335百万円減が主な要因です。

なお、旧緑資源機構から1,339,819百万円を承継しています。これは、水源林831,458百万円やたな卸資産（特定地域整備建設仮勘定、農用地整備建設仮勘定、林道建設仮勘定）379,488百万円が主なものです。

※旧緑資源機構からの承継にあたり、資産評価を行った結果、116,086百万円減となっています。これは、土地等506百万円増の一方、水源林116,334百万円減が主な要因です。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は650,613百万円で、当期においては54,113百万円減（7.7%減）となっています。これは、森林総合研究所債券の発行に伴う4,900百万円増の一方、旧緑資源幹線林道の移管等及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴う資産見返補助金等の取崩しによる28,733百万円減、長期借入金の返済による25,333百万円減が主な要因です。

なお、旧緑資源機構から704,726百万円を承継しています。これは、資産見返補助金等 279,126百万円や長期借入金298,270百万円が主なものです。

※旧緑資源機構からの承継にあたり、4,671百万円増となっています。これは、積立金の処分等に伴い未払国庫納付金5,142百万円増の一方、退職給付債務の再評価に伴い457百万円減が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度は、3,621百万円と前年度比455百万円減（11.2%減）となっています。これは、林道経理の林道事業収入が前年度比329百万円減となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度は、△6,023百万円と前年度比17,341百万円減（153.2%減）となっています。これは、定期預金の運用が減ったことにより、定期預金等の預入が11,300百万円減となったことや定期預金の満期による定期預金等の払戻が24,800百万円減

となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度は、△7,081百万円と前年度比3,196百万円増(82.2%増)となっております。これは、長期借入金の返済による1,339百万円減や長期借入金等の収入3,800百万円減が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度
経常費用	47,529	71,210	37,758	44,399	-	75,204
経常収益	47,402	71,100	38,139	45,039	-	75,666
当期総利益	426	259	885	5,046	-	730
利益剰余金(又は繰越欠損金)	4,762	4,665	5,186	9,805	-	5,483
資産	1,432,211	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879
負債	769,180	739,443	732,586	700,055	704,726	650,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	5,861	5,774	4,076	-	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,364	△473	690	11,319	-	△6,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△5,068	△3,924	△3,886	-	△7,081
資金期末残高	2,992	3,311	5,851	17,360	-	7,877

(注) 平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

水源林勘定の事業利益は、205百万円と前年度比59百万円減(22.5%減)となっています。これは、造林木の間伐に伴う販売収益等の31百万円増、雑益の28百万円減及び分収造林原価(公共事業等に伴う解約等による水源林資産の減少額)の51百万円減が主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、259百万円と前年度比341百万円減(56.9%減)となっています。これは、事業完了区域に係る割賦利息収入が減少したこと(307百万円)や借入金償還に伴い支払利息が減少したこと(244百万円)が主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業損失は、△2百万円と前年度比222百万円減(99.1%減)となっています。これは、負担金等の割賦利息収入と借入金等の支払利息の差により生じる損失を本年度から政府交付金により財源措置されたこと(139百万円)が主な要因です。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
水源林勘定	2	13	74	264	205
特定地域整備等勘定	△76	△122	307	375	257
林道経理	△249	△199	△159	△224	△2
特定地域等整備経理	173	77	465	600	259
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	△74	△109	380	640	462

(注1) 平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 林道経理については、毎年度損失が発生しているが、平成19年度までは目的積立金の取崩しにより総損益は0となっています。

(注3) 平成20年度については、費用に計上している「一般管理費(未払消費税等)」と収益に計上している「雑益(未収還付消費税等)」を相殺しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

旧緑資源機構から836,025百万円を承継しています。これは水源林831,458百万円が主なものです。

当期においては、23,812百万円増（2.8%増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等により水源林が前年度比23,153百万円増（2.7%増）が主な要因です。

※旧緑資源機構からの承継時の主な資産の増減は、土地等446百万円増、水源林16,334百万円減となっています。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

旧緑資源機構から224,038百万円を承継しています。これは、農用地整備割賦売掛金82,816百万円やたな卸資産（特定地域整備建設仮勘定、農用地整備建設仮勘定）126,964百万円が主なものです。

当期においては、17,598百万円減（7.9%減）となっています。これは、事業完了等により農用地整備建設仮勘定が15,844百万円減（13.5%減）となったことが主な要因です。

※旧緑資源機構からの承継時の主な資産の増減は、土地等の評価に伴う59百万円増、国への資産の承継による263百万円減となっています。

（林道経理）

旧緑資源機構から279,768百万円を承継しています。これは、林道割賦売掛金23,897百万円やたな卸資産（林道建設仮勘定）252,524百万円が主なものです。

当年度においては、29,154百万円減（10.4%減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管等に伴い林道建設仮勘定29,490百万円減（11.7%減）が主な要因です。

※旧緑資源機構からの承継時の主な資産の増減は、林道建設仮勘定6百万円増、土地等1百万円減となっています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度
水源林勘定	886,591	904,259	927,097	951,901	836,013	859,825
特定地域整備等勘定	545,620	522,225	522,284	504,004	503,806	457,054
林道経理	314,366	296,605	306,996	279,763	279,768	250,614
特定地域等整備経理	231,043	225,346	215,074	224,242	224,038	206,440
海外特別経理	210	275	214	-	-	-
合 計	1,432,211	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879

（注1）平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

（注2）上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、業務収入が年度計画予算額を上回っていないため、「独立行政法人の経営努力認定の基準」に基づき、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額283百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成20年6月30日付けで農林水産大臣の承認を受けた5,036百万円のうち、前中期目標期間繰越積立金を水源林勘定は105百万円、特定地域整備等勘定は177百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは54,825百万円と前年度比17,141百万円増（45.5%増）となっています。これは、農用地総合整備事業の完了区域に係る農用地整備譲渡原価32,185百万円増及び農用地総合整備事業の完了区域に係る農用地整備割賦譲渡収入12,958百万円減、政府出資等の機会費用の減少による647百万円減が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	28,942	50,413	23,652	28,449	51,321
うち損益計算書上の費用	47,530	71,219	37,759	44,421	75,239
うち自己収入等	△ 18,588	△ 20,806	△ 14,107	△ 15,972	△ 23,918
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	186	△ 8	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 100	△ 39
引当外退職給付増加見積額	56	61	51	45	34
機会費用	8,335	11,875	11,509	9,298	8,651
（控除）法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	△ 5,142
行政サービス実施コスト	37,333	62,349	35,398	37,684	54,825

（注）平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定) (単位: 百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	38,892	38,065	39,938	39,510	51,585	43,740	45,199	49,322	45,983	44,983	
国庫補助金	11,516	10,551	17,204	16,567	28,699	20,745	22,760	26,001	24,144	22,910	※1
政府補給金	537	537	420	419	315	315	229	229	156	155	
政府出資金	18,296	18,296	13,765	13,765	13,980	13,980	13,688	13,688	13,353	13,353	
長期借入金	5,400	5,400	5,300	5,300	5,200	5,200	5,100	5,100	5,000	5,000	
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	600	-	-	
森林総合研究所債券	3,000	2,999	3,000	3,000	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,099	
業務収入	25	100	34	117	66	145	65	127	46	174	※2
業務外収入	118	182	215	342	225	256	257	478	184	291	※3
支出	40,999	39,984	40,025	39,350	51,735	43,788	45,218	48,569	45,890	44,681	
業務経費	15,123	14,172	14,354	13,680	26,323	18,425	20,213	23,039	21,324	20,188	
造林事業関係経費	15,095	14,138	14,329	13,655	26,306	18,408	20,186	23,019	21,271	20,151	※4
特定地域等整備事業関係経費	28	34	25	25	17	17	27	20	53	37	
借入金償還	14,308	14,308	14,690	14,690	15,033	15,033	15,125	15,725	14,878	14,878	
支払利息	7,786	7,743	7,185	7,134	6,601	6,571	6,105	6,035	5,608	5,527	
一般管理費	3,782	3,761	3,784	3,832	3,759	3,745	3,755	3,759	4,061	4,079	
人件費	3,399	3,378	3,414	3,463	3,399	3,390	3,405	3,490	3,648	3,790	※5
その他一般管理費	384	383	370	369	360	355	350	269	413	289	
業務外支出	-	-	12	15	20	14	20	12	20	10	

(注) 平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 6,317、翌年度繰越 △7,552

※2 収獲分収金収入 59、損失補償金等収入 51

※3 消費税還付金等 69、本部敷金返還金 40

※4 前年度繰越 6,679、翌年度繰越 △7,786

※5 退職給付引当金への繰入不足額

(特定地域整備等勘定) (単位: 百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	67,360	66,044	65,587	65,647	63,243	63,413	62,646	56,079	48,230	50,581	
国庫補助金	31,029	29,814	29,351	29,226	28,629	27,351	28,013	21,340	18,975	18,346	※1
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	706	706	
長期借入金	2,800	2,400	2,900	2,900	3,600	3,400	3,600	4,200	1,300	500	※2
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	800	-	3,100	※3
森林総合研究所債券	3,700	3,599	3,600	3,600	3,200	3,199	3,600	2,200	1,800	1,800	
業務収入	28,607	29,154	27,924	28,005	26,624	28,217	25,885	25,996	24,944	25,843	※4
受託収入	497	533	431	577	529	548	446	507	-	17	
業務外収入	727	544	1,381	1,339	661	697	1,101	1,036	505	271	
支出	70,453	68,713	66,909	66,915	63,929	61,588	62,143	53,146	46,441	48,485	
業務経費	36,685	34,819	34,605	34,450	33,946	32,061	33,498	24,579	21,751	21,872	
林道事業関係経費	14,379	14,175	13,252	13,021	12,815	12,696	12,396	6,582	5,208	3,907	※5
特定地域等整備事業関係経費	21,897	20,235	20,960	21,036	20,620	18,854	20,607	17,503	16,543	17,965	※6
海外事業関係経費	409	409	393	393	511	511	494	494	-	-	
受託経費	497	520	431	558	529	510	446	507	-	17	
借入金償還	19,786	20,180	18,892	18,943	17,783	17,770	16,954	17,848	15,954	19,056	※7
支払利息	6,940	6,863	6,150	6,091	5,468	5,427	4,922	4,813	4,338	4,278	
一般管理費	6,185	6,148	5,920	6,002	5,956	5,647	5,660	5,254	3,654	2,988	
人件費	5,335	5,321	5,097	5,195	5,160	4,883	4,885	4,535	2,913	2,444	
その他一般管理費	850	827	823	808	796	765	776	720	741	544	
業務外支出	360	182	911	870	246	171	662	145	744	275	※8

(注) 平成16年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 4,773、翌年度繰越 △5,377

※2 翌年度繰越 △600

※3 特定地域等整備経理に係る資金不足による短期借入

※4 繰上償還等による農用地総合整備事業負担金収入 965

※5 翌年度繰越 △1,362

※6 前年度繰越 7,441、翌年度繰越 △6,255

※7 短期借入金の返済 3,100

※8 換地清算金の減 △345

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

旧緑資源機構から承継した水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し及び運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度においては、平成19年度経費と比較して、①一般管理費については35%、②人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役

職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については40%、③事業費については36%を削減目標としています。

この目標を達成するため、事務所経費や通信運搬費の削減、競争原理の活用による調達コストの縮減、今後の事業縮減を見越しての退職者の不補充に加え他法人への移籍や従来の研究所の給与体系を適用することとしての段階的な給与水準引き下げによる人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分			(単位:百万円)	
	19年度		当中期目標期間	
	金額	比率	20年度 金額	比率
一般管理費	6,944	100%	5,314	76.52%
人件費	5,851	100%	4,500	76.92%
その他一般管理費	1,093	100%	813	74.40%

(3)事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金22,910百万円、政府補給金155百万円及び政府出資金13,353百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成20年度5,000百万円、期末残高177,980百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成20年度3,100百万円、期末残高19,300百万円)を行っています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金13,947百万円です。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成20年度500百万円、期末残高79,972百万円(1年以内返済予定額を含む))及び短期借入金3,100百万円を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成20年度1,800百万円、期末残高13,100百万円)を行っています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金4,399百万円及び政府交付金706百万円となっています。

また、平成20年度において、財政融資資金からの長期借入金の借入はありません

が、期末残高は45,816百万円となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成19年度末までに*453,251haの造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成19年度末までに*86haの事業を実施しています。

平成20年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金22,910百万円、政府補給金155百万円、政府出資金13,353百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成20年度5,000百万円、期末残高177,980百万円(1年以内返済予定額を含む))、及び森林総合研究所債券(平成20年度3,100百万円、期末残高19,300百万円)となっています。

平成20年度も、効果的な事業推進の観点から、合計で23,153百万円の費用で、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所に限定して新規契約を行うとともに針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、*3,331ha(特定中山間保全整備事業32haを含む)の針広混交林を造成する新植や*325haの複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈28,904ha、除間伐*31,938ha等の造林木の保育等を行いました。

なお、当該費用は主伐期到来まで水源林資産に計上しています。

また、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成20年度は平成19年度比で5.4%の事業実施コストの縮減を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により2,026haの間伐木の販売等を行い、収入額の73百万円を分収造林収入に計上しています。

注) *数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的としており、特定地域等整備経理では、このうち、水源林勘定を除くものを経理しており、熊本県の阿蘇小国郷区域を含め、3区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、6区域において実施中で、平成19年度末までに14区域を完了させています。

平成20年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金13,947百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成20年度500百万円、期末残高79,972百万円(1年以内返済予定額を含む))、短期借入金3,100百万円及び森林総合研究所債券の発行(平成20年度1,800百万円、期末残高13,100百万円)となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で20,494百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

農用地総合整備事業の南丹区域(京都府)においては、精力的に地元調整を行いつつ、適切な事業管理を図り、平成20年度に区画整理の整備を完了しました。

また、平成20年度に「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」を作成し、これに基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化・資源循環の促進・ライフサイクルコスト縮減等に取り組み、平成20年度は、平成19年度比で3.1%の総合的なコスト縮減を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成20年度より実施しています。

平成20年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり4,399百万円となっています。

既設道移管円滑化事業は、26路線44区間において法面復旧工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。

平成20年度は、12区間について区間内の着手箇所の維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させるとともに、他の区間内の一部の保全工事を終えた箇所についても部分的な移管を行うなど移管手続きを進めることができました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業は、旧緑資源幹線林道の地方公共団体への円滑な移管と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成20年度より実施しています。

平成20年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり706百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る「人件費及び一般管理費」、「賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填」、「徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填」となっています。

平成20事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人森林総合研究所

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(研究・育種勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度へ 繰 越 額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度から の繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
運 営 費 交 付 金	10,179,844,000	0		10,179,844,000	10,179,844,000	0	0	
施設整備費補助金	286,548,000	108,776,000		395,324,000	341,791,537	0	53,532,463	*1
業 務 収 入	61,599,000	0		61,599,000	120,137,765	0	△ 58,538,765	
受 託 収 入	1,399,930,000	0		1,399,930,000	1,947,010,170	0	△ 547,080,170	*3
寄 付 金 収 入	0	0		0	9,147,500	0	△ 9,147,500	
計	11,927,921,000	108,776,000	0	12,036,697,000	12,597,930,972	0	△ 561,233,972	
支 出								
業 務 経 費	1,679,413,000	0	0	1,679,413,000	1,785,561,000	0	△ 106,148,000	*2
一 般 研 究 費	862,992,000	0		862,992,000	926,991,707	0	△ 63,999,707	
特 別 研 究 費	270,000,000	0		270,000,000	274,503,007	0	△ 4,503,007	
基 盤 事 業 費	15,708,000	0		15,708,000	16,559,784	0	△ 851,784	
育 種 事 業 費	530,713,000	0		530,713,000	567,506,502	0	△ 36,793,502	
施設整備費	286,548,000	108,776,000		395,324,000	341,791,537	0	53,532,463	*1
受 託 経 費	1,399,930,000	0	0	1,399,930,000	1,946,128,170	0	△ 546,198,170	*3
人件費(研究・育種勘定)	7,460,429,000	0		7,460,429,000	7,324,156,779	0	136,272,221	*4
一 般 管 理 費	1,101,601,000	0	0	1,101,601,000	1,004,989,616	0	96,611,384	
人件費(特定地域整備等勘定、水源林勘定)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の一般管理費	1,101,601,000	0	0	1,101,601,000	1,004,989,616	0	96,611,384	
寄 付 金 事 業 費	0	0	0	0	8,322,618	0	△ 8,322,618	
計	11,927,921,000	108,776,000	0	12,036,697,000	12,410,949,720	0	△ 374,252,720	

*1 前事業年度からの繰越金については、平成19年度の施設整備費補助金残を計上してあります。差額は国庫に返還します。

*2 業務経費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務経費として分類しているためであります。

*3 受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

*4 職員数及び退職者の減少によるものです。

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌事業年度への繰越額	差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	計				
収 入								
国庫補助金	18,974,709,000	4,773,400,000		23,748,109,000	18,345,728,896	5,377,075,000	△ 25,305,104	
政府交付金	706,000,000	0		706,000,000	706,000,000	0	0	
長期借入金	1,300,000,000	0		1,300,000,000	500,000,000	600,000,000	△ 200,000,000	*1
短期借入金	0	0		0	3,100,000,000	0	3,100,000,000	*2
森林総合研究所債券	1,800,000,000	0		1,800,000,000	1,799,640,000	0	△ 360,000	
業務収入	24,944,351,000	0		24,944,351,000	25,842,695,255	0	898,344,255	*3
受託収入	0	0		0	16,882,000	0	16,882,000	
業務外収入	504,663,000	0		504,663,000	270,547,350	0	△ 234,115,650	*4
計	48,229,723,000	4,773,400,000		53,003,123,000	50,581,493,501	5,977,075,000	3,555,445,501	
支 出								
業務経費	21,751,007,000	7,441,365,000	300,000,000	29,492,372,000	21,871,829,120	7,617,672,000	2,870,880	
特定地域等整備事業関係経費	16,543,333,000	7,441,365,000	235,000,000	24,219,698,000	17,964,515,000	6,255,183,000	0	
林道事業関係経費	5,207,674,000	0	65,000,000	5,272,674,000	3,907,314,120	1,362,489,000	2,870,880	
受託経費	0	0	16,882,000	16,882,000	16,882,000	0	0	
借入金償還	15,954,002,000	0	3,101,683,000	19,055,685,000	19,055,684,630	0	370	
支払利息	4,338,205,000	0	△ 2,373,000	4,335,832,000	4,278,103,754	0	57,728,246	
一般管理費	3,654,266,000	0	△ 438,000,000	3,216,266,000	2,987,500,116	136,131,325	92,634,559	
人件費	2,913,382,000	0	△ 353,000,000	2,560,382,000	2,443,989,934	73,313,818	43,078,248	
その他一般管理費	740,884,000	0	△ 85,000,000	655,884,000	543,510,182	62,817,507	49,556,311	
業務外支出	743,703,000	0	148,135,000	891,838,000	275,117,540	250,000,000	366,720,460	*5
計	46,441,183,000	7,441,365,000	3,126,327,000	57,008,875,000	48,485,117,160	8,003,803,325	519,954,515	

(水源林勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌事業年度への繰越額	差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	計				
収 入								
国庫補助金	24,144,000,000	6,317,462,000		30,461,462,000	22,909,891,478	7,551,502,000	△ 68,522	
政府補給金	156,000,000	0		156,000,000	155,006,250	0	△ 993,750	
政府出資金	13,353,000,000	0		13,353,000,000	13,353,000,000	0	0	
長期借入金	5,000,000,000	0		5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	
森林総合研究所債券	3,100,000,000	0		3,100,000,000	3,099,380,000	0	△ 620,000	
業務収入	46,458,000	0		46,458,000	174,428,610	0	127,970,610	*6
業務外収入	183,648,000	0		183,648,000	290,963,616	0	107,315,616	*7
計	45,983,106,000	6,317,462,000		52,300,568,000	44,982,669,954	7,551,502,000	233,603,954	
支 出								
業務経費	21,323,714,000	6,682,100,051	4,000,000	28,009,814,051	20,188,340,750	7,805,440,096	16,033,205	
造林事業関係経費	21,270,715,000	6,678,902,659	3,999,000	27,953,616,659	20,151,164,541	7,786,423,635	16,028,483	
特定地域等整備事業関係経費	52,999,000	3,197,392	1,000	56,197,392	37,176,209	19,016,461	4,722	
借入金償還	14,877,500,000	0	0	14,877,500,000	14,877,500,000	0	0	
支払利息	5,608,313,000	0	△ 22,003,000	5,586,310,000	5,526,886,427	0	59,423,573	
一般管理費	4,060,956,000	0	18,003,000	4,078,959,000	4,078,956,192	0	2,808	
人件費	3,648,395,000	0	141,149,000	3,789,544,000	3,789,541,483	0	2,517	
その他一般管理費	412,561,000	0	△ 123,146,000	289,415,000	289,414,709	0	291	
業務外支出	20,000,000	0	0	20,000,000	9,713,981	0	10,286,019	
計	45,890,483,000	6,682,100,051	0	52,572,583,051	44,681,397,350	7,805,440,096	85,745,605	

*1 特定地域等整備経理に係る長期借入金の資金需要見込みの減少によるものであります。

*2 特定地域等整備経理に係る資金不足による短期借入金の増加によるものであります。

*3 業務収入の増加は、繰上償還等による農用地総合整備事業負担金収入の増加によるものであります。

*4 業務外収入の減少は、換地清算金収入の減少によるものであります。

*5 業務外支出の減少は、収入(換地清算金)減見合いによる支出(換地清算金)減であります。

*6 業務収入の増加は、収穫分収金収入、損失補償金等収入の増加によるものであります。

*7 業務外収入の増加は、消費税還付金等、本部敷金返還金の増加によるものであります。

2. 債務に関する計算書

勘定区分	事 項	前事業年度からの繰越債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度への繰越債務額	支出をすべき年限	備 考
特定地域整備勘定		円	円	円	円	円		限度額
	特定中山間保全整備事業	1,074,460,000	0	1,074,460,000	529,720,000	544,740,000	平成21事業年度まで	1,400,000,000円
		0	929,355,000	929,355,000	342,500,000	586,855,000	平成21事業年度まで	1,011,300,000円
	小 計	1,074,460,000	929,355,000	2,003,815,000	872,220,000	1,131,595,000		
	農用地総合整備事業	2,946,411,000	90,300,000	3,036,711,000	1,894,895,000	1,141,816,000	平成21事業年度まで	6,106,000,000円
		5,907,907,000	614,670,000	6,522,577,000	3,286,786,500	3,235,790,500	平成21事業年度まで	8,391,314,000円
		0	3,354,808,500	3,354,808,500	696,493,000	2,658,315,500	平成21事業年度まで	4,596,700,000円
	小 計	8,854,318,000	4,059,778,500	12,914,096,500	5,878,174,500	7,035,922,000		
	計	9,928,778,000	4,989,133,500	14,917,911,500	6,750,394,500	8,167,517,000		

独立行政法人森林総合研究所

理事会資料
平成21年6月26日

理事長 鈴木 和 夫 殿



独立行政法人通則法第38条第2項の規定による
財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書

独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の平成20事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算について監査を行った結果、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。）及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。

- 1 財務諸表は、法令及び研究所の規程の定めるところに従い、研究所の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 決算報告書は、法令及び研究所の規程の定めるところに従い、研究所の収入及び支出の状況を正しく示しているものと認めます。

平成21年 6月22日

独立行政法人森林総合研究所

監事 林 高伸 監事 龍 久仁 監事 山崎 栄一 

独立監査人の監査報告書

理事会資料
平成21年6月26日

平成21年6月19日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木和夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員 加藤 暢一指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員 鈴木 裕子

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。ただし、当監査法人は、第6期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第5期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人森林総合研究所の研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 2 1 年度会計監査人候補者の選任について

このことについて、本年 4 月 2 0 日の理事会において承認を得た提案書の募集公告、会計監査人候補者審査委員会設置要領及び会計監査人選定基準に基づき、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきたところ、先般、会計監査人候補者審査委員会において会計監査人候補者を選定したので、以下のとおり提案します。

なお、理事会で承認後は、監事の同意を得て文書決裁を受け、農林水産大臣への選任請求を行うこととしたい。

(候補者名)

新日本有限責任監査法人

(候補者とした理由)

平成 2 1 年度会計監査人候補者の選定に当たっては、提案書の募集公告を当所のホームページに掲載したところ、新日本有限責任監査法人、監査法人トーマツ、優成監査法人及び東陽監査法人の 4 者から提案書の提出があった。

4 者より提出のあった提案書について内容を検討したところ、新日本有限責任監査法人は、平成 1 3 年度以降多くの独立行政法人の監査実績を持ち、独立行政法人の制度及び会計に精通し、かつ当所の監査業務に従事した経験のある公認会計士の配置を予定している。監査計画についても妥当であり、監査業務及び支援業務が効率的かつ円滑に実施されると判断される。また、同監査法人の会計監査費用の参考見積額は妥当な見積額と判断され、適切な対応が期待できる。こうしたことから、同監査法人が会計監査人候補者として最適と判断される。

なお、同監査法人は平成 1 8 年度から当所の会計監査人として、及び、平成 1 5 年度から 5 年間緑資源機構の会計監査人として選任され、その業務に携わってきたところであり、監査契約における監査業務の履行に当たっては、適切な監査チームの編成により、誠実かつ確実に実施されているところである。

主要行事(2009年6月5日～2009年6月26日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
6月5日(金)	第2回理事会	理事長、各理事、各監事
6日(土) ～7日(日)	全国植樹祭	理事長
8日(月)	関西支所	理事長
9日(火)	プラナリア対策・陸産貝類保全検討会	研究担当理事
11日(木)	東平ノヤギ・ノネコ排除区検討委員会	研究担当理事
12日(金)	日本樹木医会法人設立記念大会	理事長
	全国木造住宅機会プレカット協会通常総会	研究担当理事
16日(火)	理化学研究所横浜研究所	理事長、研究担当理事
17日(水)	独立行政法人評価委員会林野分科会早坂委員事前説明	企画・総務担当理事
18日(木)	森林再生事業化研究会	理事長
	独立行政法人評価委員会林野分科会島本委員事前説明	企画・総務担当理事
	独立行政法人評価委員会林野分科会小島委員事前説明	研究担当理事
19日(金)	新日本有限責任監査法人による監査報告会	企画・総務担当理事、林木育種センター所長、林監事、龍監事、山崎監事
	独立行政法人評価委員会林野分科会岡田委員事前説明	研究担当理事
20日(土) ～21日(日)	産学官連携推進会議	理事長
23日(火)	木質バイオプラントエタノール製造実証プラント竣工式	理事長、企画・総務担当理事、森林農地整備センター所長
	独立行政法人評価委員会林野分科会太田委員事前説明	研究担当理事、林木育種センター所長、森林業務担当理事
	農村工学研究所農村資源研究棟完成式	農用地業務担当理事
24日(水)	日本林業技士会通常総会	森林業務担当理事
25日(木)	農林水産技術同友会総会	理事長
26日(金)	国立環境研究所	理事長、研究担当理事
	水源林造成事業評価委員会	森林業務担当理事